

選択的評価事項に係る評価

自 己 評 価 書

平成19年6月

岐阜大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	26

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 国立大学法人 岐阜大学

(2) 所在地 岐阜県岐阜市柳戸1番1

(3) 学部等の構成

学 部：教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部

研究科：教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科

専攻科：特別支援教育特別専攻科

別 科：農業別科

学内共同教育研究支援施設等：教養教育推進センター、流域圏科学研究センター、産官学融合センター、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター

プロジェクト研究センター：人獣感染防御研究センター、先端創薬研究センター、金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター

全国共同利用施設：医学部医学教育開発研究センター

(4) 学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学部 5,947 人、大学院 1,708 人、

専攻科 14 人、別科 0 人

教員数：747 人（休職者 5 人で外数）

2 特徴

(1) 岐阜大学の位置づけと歴史的發展

本学は、昭和24年に発足した新制大学であり、大学としての歴史は旧制大学に比べて短いものの、明治6年に設立された師範研習学校を前身とする教育学部を始めとして各学部はそれぞれ地域に根差した独自の歴史を持っている。現在では、5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

このような歴史を持つ本学は、理念に謳うように「教育に軸足を置いた教育・研究大学として」、「知の創造と統合に努め」、「中部地方に拠点を果たした中規模総合大学として」の役割を果たすべく努めている。

中でも、岐阜市が設置する岐阜薬科大学と本学は、平成17年10月に「岐阜大学先端創薬研究センター」を設立し、医療・健康・環境分野の研究をスタートさせた。さらに、両大学が連携協力し、創薬分子科学及び医療情報科学に関する教育・研究を行う後期3年みの博士課程の連合創薬医療情報研究科を平成19年4月に設立した。

(2) 岐阜大学の現況と展望

本学の理念を端的に表現すれば、「学び、究め、貢献する岐阜大学」となる。本学は、全学一体となって教育・研究を推進しており、技術者・教師・医師などそれぞれの分野で活躍できる人材を輩出するとともに、学術・文化と地域の発展に幅広く貢献している。以下の取り組みは、これまでの実績と将来への構想力が評価されたものと認識している。

①教育に関する特徴

平成15年度に事業が開始された特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）では、初年度に医学部の「能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育」が採択された。平成16年度には、教育学部の「地域・大学共生型教師教育システム」がこれに続き、さらに現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に、応用生物科学部と地域科学部の「地域協学型の風土保全教育プログラム」及び教育学部の「教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」がそれぞれ採択された。平成18年度には、資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）に、教育学研究科の「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」が採択された。

また、工学部及び金型創成技術研究センターが中心となっている「次世代金型人材育成拠点の形成」構想が平成18年度地域再生人材創出拠点の形成プログラムに採択されている。

さらに、本学を中心とする県内18大学等で実施している「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業」により様々な授業を発信するとともに、単位互換によって学生の授業選択の幅を広げている。

②研究に関する特徴

本学は、環境科学及び生命科学を2本の柱として個性化を進めている。具体的には、平成14年度に事業が開始された21世紀COEプログラムに「野生動物の生態と病態からみた環境評価」が採択されたのに続き、平成16年度には、革新的な学術分野として「衛星生態学創生拠点」が採択された。いずれも、環境問題に関わる非常に個性的なプロジェクトであり、本学の特色を生かした取組として高い評価を得ている。

また、創薬に関する研究を強化・発展させるため、岐阜薬科大学との連携により先端創薬研究センターを平成17年10月に設立した。さらに（独）産業技術総合研究所及びアステラス製薬（株）を加えた連携により、創薬、分子化学及び医療生命科学に関する教育研究を行う後期3年みのみの博士課程の大学院連合創薬医療情報研究科を平成19年4月に設立した。

環境エネルギー研究を推進する本学の方針の下、太陽光発電システム未来技術の研究開発に積極的に取組み、平成18年度のNEDOプロジェクト3件の採択につなげることができた。これを機に、平成18年度に未来型太陽光発電システム研究センターを発足させた。

③社会貢献に関する特徴

中部地区で唯一獣医学科を持つ大学として、BSEなどの社会的要請の高い課題に本学独自に対処すべく、医学部が中心となって「人獣感染防御研究センター」を平成16年度に設置した。このセンターは、文部科学省が推進する16大学で構成される「新興・再興感染症研究ネットワーク」に属し、社会の安心・安全と国際貢献に資することを旨として研究を進めている。

また、「知的クラスター創成事業」の一つである「岐阜・大垣地域ロボティック先端医療構想」を中核研究機関として平成16年4月から5年計画でスタートさせている。

さらに、地域の要請に応じて金型産業振興のための技術者養成を目指した金型創成技術研究センターを平成18年7月に設立した。

II 目的

1. 理念と目標

本学は、以下の理念を設定し、その下に岐阜大学憲章及び基本戦略（別添資料）を定めている。

<学び、究め、貢献する岐阜大学>

岐阜の地は、飛山濃水と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触するという地理的特性を背景として、多様な文化と技術を創造し、伝承してきました。岐阜大学は、この地が培ってきた特性を継承して、「知の伝承と創造」を追究します。このために岐阜大学は、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能にする場、それらの成果を世界に発信し、人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献します。

<学ぶ岐阜大学>

岐阜大学は、教育に軸足を置いた教育・研究大学として、深い専門知識、広い視野と総合的な判断力を備えた人材の育成を目指します。このために、多様な生き生きとした教育を行うとともに、豊かな人間性と学識を養い、判断力、企画・構想力、行動力に富む人材の育成を目指します。このことにより地域社会と人類の持続的発展に貢献します。

<究める岐阜大学>

岐阜大学は、独自の、先進的研究の拠点として知の創造と統合に努め、人類と社会の幸福と発展に貢献します。また、研究の成果は教育の場を通して社会に還元します。このため、科学技術、教育、地域課題などについて独自の、先進的な研究を行い、その成果を絶えず社会に発信し、問いかけていきます。このことを通して社会のリーダーとしての役割を担います。

<貢献する岐阜大学>

岐阜大学は、独自の、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育により、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応えていきます。国際化時代に積極的に対応するために、本学の教育と研究の特性を生かした国際交流と留学生教育など、大学の国際化を積極的に推進します。

2. 学士課程の目的

本学は地域における学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究し、学術文化の発展と交流を担うとともに、広く知識を授け、優れた知的・道徳的・応用的能力を持ち、自立した専門的能力を有する人材の育成を行い、もって学術文化の向上と豊かで安全な人間社会の発展に貢献することを目的としている。

3. 大学院課程の目的

本学大学院は、独自のかつ先進的研究の拠点として、知の創造と統合に努めるとともに、高度な教育を通してそれを継承発展させ、豊かな人間性と学識を養い、判断力と実行力及び構想力に富む人材の育成を行い、もって地域社会と人類の発展に貢献することを目的としている。

- (1) 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。
- (2) 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及び基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4. 各学部の教育目標

各学部は、学別に定める学士課程の目的を基礎にして、さらにそれぞれの特性に応じた以下の教育目標を設定するとともに、大学憲章の下に学部憲章・行動戦略を定め、教育を展開している。

教育学部

教育学部は、学校教育教員養成はもちろん、家庭や地域・社会の多様な学習要求や、生涯学習社会に対応して「より広い教育関係分野の仕事」に携わる人材の養成も目指した教育研究の推進を学部の目的とする。

地域科学部

地域科学部は、「地域」がキーワードとなるさまざまな社会的課題について、人文科学、社会科学ならびに自然科学の基礎学力を基にして総合的に考究する能力を育てることを目標としています。これにより、発展的地域創世や豊かで持続可能な社会形成に貢献でき、かつ、リーダーシップを発揮できるプランナーの育成を目指します。

医学部医学科

医学科は、人間性豊かで生涯学習する医療人及び先端的で創造的研究を推進する医学研究者の育成を目指して教育を行っています。

医学部看護学科

看護学科は、保健師、助産師、看護師など看護の専門職を養成する。

工学部

工学部では、社会、自然、文化等に深い見識、優れた感性、健全な心と倫理観を持つと同時に、専門的職業能力を支える基幹的な体系化された学問を修得し、個性に応じて専門的特化型から幅広い総合型までの多様な能力を持った、人間性豊かで創造力に富んだ技術者の育成を目指します。

応用生物科学部

応用生物科学部では、生物科学と生命科学の学理を究明し、それと関連した技術を開発し、その成果を生物産業に応用することを目指す人材を育てます。

5. 各研究科の教育目標

各研究科は、大学院学別に定める課程の目的を基礎にして、さらにそれぞれの特性に応じた以下の教育目標を設定するとともに、大学憲章の下に研究科憲章・行動戦略を定め、教育を展開している。

教育学研究科（修士課程）

教育学研究科は、教育に関する学術の理論および応用を教授研究し、高度の資質と実践能力を備えた教員の養成と社会の教育文化の発展に寄与していくこ

とを目的としています。

地域科学研究科（修士課程）

深い専門性と実践的で創造豊かな政策能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤形成に寄与する人材の育成を目的とする。「地域政策専攻」は、経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。「地域文化専攻」は、社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

医学系研究科

（医科学専攻／博士課程）

医科学専攻にあつては、高度で先進的・学際的・創造的な探求心を持続し、人間性豊かな教育者及び研究者並びに先端医療の知識・技術のみならず研究遂行上不可欠な倫理観をもつ臨床医を育成することを教育上の目的とします。

（再生医科学専攻／博士前期課程）

再生医科学専攻（博士前期課程）にあつては、先端的再生医科学の知識・技術に基づき生命科学、再生工学、生命倫理の専門性を身に付けた高度に専門的な職業人を育成することを教育上の目的とします。

（再生医科学専攻／博士後期課程）

再生医科学専攻（博士後期課程）にあつては、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医を育成することを教育上の目的とします。

（看護学専攻／修士課程）

看護学専攻にあつては、看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を実践できる資質をもった人材を育成することを教育上の目的とします。

工学研究科

（博士前期課程）

各専攻では、先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育てます。また、変化の激しい社会の要請に柔軟に対応できるように、専攻間横断型の共通科目や学際科目などを用意し、幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう、教育環境を提供します。さらに、ネイティブスピーカーによる実践英語を重視しています。

（博士後期課程）

幅広い応用力や開発能力を身に付けた独創性のある技術者・研究者を育て、かつ深化した専門教育をします。また、実社会経験者の企業等に在職したまま在籍することを認め、研究テーマによっては企業等での研究成果を生かして、実際に大学で行う研究時間を少なくしても研究成果を評価し得るシステムも取り入れています。さらに、国際化に資するため外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。

農学研究科（修士課程）

農学研究科は、学部で学んだ知識や技術をさらに高めたいと思う学部卒業生を対象に、昭和43年に設置され、その修了生はそれぞれの分野で社会に貢献してきました。

修了生の社会における活躍の場が変遷していることに鑑み、平成2年に「生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する高度専門職業人の育成を目指す」を教育、研究目標とする現在の組織に改編し、日進月歩の農学の広範な知見と各専門分野のより高度な学芸を修得したスペシャリストの育成を目標としています。

現在、連合農学研究科や、新しく発足した応用生物科学部と一貫性のある教育、研究を目指した組織への改編を予定しています。

連合農学研究科（博士課程）

特徴ある教育・研究組織を編成し、生物生産、生物環境及び生物資源に関する諸科学について高度の専門的能力と豊かな学識、広い知識をもった研究者及び専門技術者を養成し、農学の進歩と生物資源関連産業の発展に寄与し、さらに、農林畜産分野の人材育成を切望する海外からの要請にも応えて、高度の学術・技術の修得を希望する外国人留学生を積極的に受け入れ、諸外国における農学及び関連産業の発展に寄与し、また、教育・研究組織は、中部地区の環境、立地など農学及び産業に関連する諸要因を考慮し、中部地区の発展にも貢献するものとする。

連合獣医学研究科（博士課程）

獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行しうる研究者及び社会の多様な面で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学及び関連諸科学の発展と社会の進展に寄与するものとし、また、獣医学術並びに科学技術の更なる発展と、国際的ニーズへの対応並びに国際協力への貢献に資するものとする。

連合創薬医療情報研究科（博士課程）

創薬をテーマとし先進的な生物・生命科学を基本とした学際領域の教育研究を行い、高度な専門性と先見性、柔軟な発想を有し、21世紀の医療、医学、生命科学を担う最先端の領域で活躍できる人材の育成を目的とする。

6. 専攻科における教育目的

特別支援教育特別専攻科は、大学において修得した基礎のうえに、障害のある幼児児童生徒に関する高等の専門教育を教授し、その研究を指導することを目的とします。

7. 別科における教育目的

農業別科は、植物生産、動物生産及び食品加工・製菓に関する実践技術に堪能な農業関係自営者、地域社会のリーダー並びに農業関係団体、農産物物流、食品工業における実践的技術者等を養成することを目的とする。

III 選択的評価事項 A 研究活動の状況

1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

1. 岐阜大学の理念・目標に掲げる研究活動の目的と方向性

＜究める岐阜大学＞ 岐阜大学は、独創的、先進的研究の拠点として知の創造と統合に努め、人類と社会の幸福と発展に貢献します。また、研究の成果は教育の場を通して社会に還元します。このため、科学技術、教育、地域課題などについて独創的、先進的な研究を行い、その成果を絶えず社会に発信し、問いかけていきます。このことを通して社会のリーダーとしての役割を担います。

2. 岐阜大学における研究基本戦略

理念・目標を踏まえ、「岐阜大学における研究基本戦略」を策定し、全学の研究活動指針としている。

1. 目標を高くもち、世界レベルの研究を行う。：研究の活性化を図り、世界トップレベルの研究を育てる。
2. 戦略的に特色ある研究を発展させる。：①環境科学、生命科学を岐阜大学の研究の柱とする。②環境科学分野では、生物学的、工学的プロジェクトを中心に位置付ける。③生命科学分野では、感染症、獣医学、創薬を重点テーマと位置付ける。

3. 学部・研究科、学内共同教育研究支援施設等における研究活動の基本的目標

上記に示した研究基本戦略を礎とし、各学部や研究施設では、それぞれの組織の特性に基づいた研究目的を以下のように定めている。

- (1) 教育学部：①科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び学校教育の深化と発展に貢献すると同時に社会全体に還元する。②人文、社会、自然、芸術、スポーツ各分野の基礎研究と、それを踏まえた実践的研究を究め、またその融合を図りながら、その研究成果を積極的に教育に反映し、教育の専門性を深化、発展させる。
- (2) 地域科学部：地域科学部が目指す研究の基本目標は、自然環境と人間生活の調和した循環型社会の構築である。そのために本学部は、地域政策、地域環境、地域文化の諸領域における学際的研究に寄って、「地域科学」という新しい研究領域を創造して、その研究拠点となることを目指す。
- (3) 医学系研究科
 1. 優れた若手研究者の育成に努める。：①基礎系医学研究者を養成すべく、岐阜大学医学部医学科・研究者育成スカラシップ（奨学金制度）の維持拡大を図る。②将来性のある優れた研究に対し、資源を重点的に配分する。
 2. 戦略的に特色ある研究を発展させる。：①岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科の中核として、岐阜薬科大学との連携協力を深め、共同研究等を推進する。②時代のニーズに則した重要テーマについて、分野を越えた研究協力体制を構築する。③新たな組織を設置して、地域医学・医療に関わる諸問題の研究を推進するとともに、地域医療に貢献する医師・研究者を養成する。④横断的研究成果発表会「医学系研究科 NaSNeLC 研究会」を進展させ、独自の研究支援シリーズを継続・拡大する。
 3. 研究環境を整える。：共通研究機器センターの機器整備・活用を図り、研究に供する。
- (4) 工学部：①知の源泉となる創造的基礎研究と時代の要請にこたえた独創的応用研究を推進し、社会と連携しつつ、地域の発展とともに世界人類の平和と発展に貢献する工学部を目指す。②基礎的科学与実践的工学との融合を図りつつ、適正な競争的環境の下、時代と社会の要請に応じた新しい研究分野の創生に努める。
- (5) 応用生物科学部：独創的かつ先進的な研究活動により生物とその生命に関する真理を探究し、生物生産力の向上、生物資源の保全と活用、環境の修復と維持、新しい生物生産技術の開発、並びに生命科学の発展を図る。
- (6) 研究施設

流域圏科学研究センター：自然がもたらす恩恵と脅威の二面性を念頭に置き、山地森林の集水域から氾濫源と農耕地・都市域に至る流域圏における植生系・河川水系・土壌地盤系の多様な自然科学的事象と人為的事象を解明するための理学・農学・工学等の多分野にわたる融合的学術研究を行う。
- (7) 教育研究支援施設

生命科学総合研究支援センター：大学院連合に積極的に参加し、地域の特性を活かした独創的研究分野を開拓し、質の高い研究を推進する。

総合情報メディアセンター：①教員の専門領域の研究を推進する。②地域との多様な連携形態に基づく研究を推進するとともに、その成果を教育研究支援の充実に活かす。③学術情報学 (Academic Analytics) 研究に着手する。

留学生センター：独創的な国際教育の創設や指導方法の確立を目指す。

2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点 A-1-1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

本学の基本理念及び目標を達成するため、「目標を高くもち、世界レベルの研究を行う」「戦略的に特色ある研究（環境科学・生命科学）を発展させる」という研究基本戦略を策定している。この研究戦略を遂行するため、また、独創的及び先進的研究を担うために、教育研究組織として教育学部、地域科学部、医学部、工学部及び応用生物科学部の5学部と教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科及び連合創薬医療情報研究科の8研究科に加え、特色を生かした各種研究センターを置いている（資料A-1-1①）。

大学全体の専任教員配置数とその構成（教授、准教授、及び講師+助教）比率はほぼ同数であり、研究の連携のための実施体制は適切に整備されている。研究活動を支援するための技術系職員及び事務系職員を表A-1-1（1）に示すように配置している。また、専門分野の研究に必要な装置・機器等整備の確保に努め、表A-1-1（3）に示すような主要な装置・機器等を、生命科学総合研究支援センターに配備し、共同利用を図っている。

中期目標に「究める岐阜大学」を掲げて、外部資金や大型プロジェクト獲得を推奨するために、表A-1-1（2）に示すとおり、全学組織としてプロジェクト推進室や各学部固有に研究プロジェクト委員会・科学研究推進室などを設置している（資料A-1-1②～⑤）。また、表A-1-1（4）のように、研究成果は研究報告・年報等としてHPにて公表するとともに、各学部の発刊組織により刊行物として編集・発刊している。

表A-1-1（1） 研究組織（学部及び研究施設等）の教育職員、技術系職員及び事務系職員配置数 平成19年5月1日現在
(単位：人)

研究組織	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術系職員	事務系職員	合計
教育学部・教育学研究科	59	38	0	0	0	97	1	15	113
地域科学部・地域科学研究科	23	24	2	0	0	49	0	9	58
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	59	48	46 (内1名体職)	122 (内3名体職)	1	276	23	80	379
工学部・工学研究科・産官学融合センター	79	61	3	42 (内1名体職)	0	185	12	27	224
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	56	35	1	12	0	104	11	21	136
流域圏科学研究センター	6	6	0	1	0	13	1	1	15
生命科学総合研究支援センター	2	4	0	4	0	10	3	0	13

総合情報メディアセンター	7	5	0	1	0	13	0	0	13
留学生センター	2	2	1	0	0	5	0	0	5
合 計	293	223	53	182	1	752	51	153	956

表 A-1-1 (2) 研究推進のための施策の企画・立案等を行う組織

研究組織	組織(委員会)名	目 的
全学	プロジェクト研究推進室	岐阜大学の学際領域プロジェクト研究の推進を図る。
教育学部・教育学研究科	学部運営委員会	研究推進のための施策の企画・立案等を図る。
地域科学部・地域科学研究科	研究プロジェクト委員会	各種研究プロジェクトの計画・実施に関する事項を検討し、研究プロジェクトの推進を図る。
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	医学系研究科・医学部企画委員会	医学系研究科・医学部の円滑な管理運営を行う。
工学部・工学研究科・産官学融合センター	学部運営会議・学科長等会議	研究組織の検討等を行う。
	工学部学術推進等委員会	学術の推進を図る。
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	科学研究推進室	学部の科学研究の推進を図る。
流域圏科学研究センター	教授会	センターのプロジェクト研究等の推進を図る。
生命科学総合研究支援センター	教授会、分野長会議	研究推進のための基盤整備と学内外の研究拠点として共同研究を図る。
総合情報メディアセンター	教授会、部門主任会議	センターとして、また、部門における研究の推進や連携を図る。
留学生センター	教授会	センターの研究の推進や連携を図る。

(出典：各部局からの報告)

表 A-1-1 (3) 生命科学総合研究支援センターの主な設備等の利用状況

設 備 名	利 用 状 況 (平成18年度)
DNAシーケンサー	9,421件
核磁気共鳴装置(NMR)	13,992件
質量分析装置(TOF/TOF)	182件
大型電子顕微鏡	1,977件
共焦点レーザー顕微鏡	107件
R I管理室柳戸施設	3,009件
R I管理室医学施設	1,890件
動物実験分野	17,866件

(出典：生命科学総合研究支援センター報告)

表 A-1-1 (4) 各研究組織の研究成果の発刊組織及びその実績

研究組織	発刊組織	発刊誌名	発刊頻度
教育学部・教育学研究科	紀要編集委員会	教育学部研究報告－人文科学	年2回
	〃	教育学部研究報告－自然科学	年1回
	〃	教育学部研究報告－教育実践研究	年1回
	特別支援教育センター	特別支援教育センター年報	年1回
	心理教育相談室	心理教育相談研究	年1回
	国語教育講座	国語国文学研究紀要	年1回
地域科学部・地域科学研究科	図書紀要委員会	地域科学部研究報告	年2回
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	医学系研究科・医学部自己評価委員会	医学系研究科・医学部・附属病院の現状と課題	2～3年に1回
工学部・工学研究科・産官学融合センター	工学部学術推進等委員会	工学部研究報告	年1回（16年度から発刊を一時休止）
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	広報推進室	応用生物科学部研究活動年報	年1回
流域圏科学研究センター	教授会	流域圏科学研究センター報告	年1回
生命科学総合研究支援センター	教授会	年報	年1回
総合情報メディアセンター	学校教育連携専門部会	カリキュラム開発研究	年2回
		データレポート	不定期
	生涯学習システム開発研究部門	生涯学習システム開発研究	年1回
		生涯学習レポート	不定期
		生涯学習ブックレット	不定期
留学生センター	紀要編集委員会	留学生センター紀要	年1回

(出典：各部局からの報告)

資料A-1-1① 大学の組織図

資料A-1-1② プロジェクト研究推進室規則及びプロジェクト研究センター設置要項

資料A-1-1③ 地域科学部研究プロジェクト委員会

資料A-1-1④ 工学部学術推進等委員会

資料A-1-1⑤ 応用生物科学部科学研究推進室

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の実施に必要な教育職員・技術系職員・事務系職員の配置が行われ、研究組織及び研究支援組織共に適切に構成されている。また、研究推進施策の計画・立案組織も十分に整備され、それぞれ機能している。研究遂行に必要な設備は概ね整備され、研究成果の発信・刊行のための組織も整備され、機能している。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

観点A-1-2： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到に係る状況】

各部署の特色を示す幅広い研究活動を実施している。研究活動の実施及び活性化のために、科学研究費やその他の競争的外部資金に積極的に応募し、多くの資金を獲得するとともに学長のリーダーシップの下に政策経費等を重点的配分するなども行っている。このうち、研究活性化経費の配分実績を表A-1-2(1)に、学長裁量経費・重点経費の配分実績をA-1-2(2)に、外部資金の獲得実績を表A-1-2(3)に、また、研究活動の実施に係る規則等の例を表A-1-2(4)にそれぞれ示す。本学の研究拠点としての評価を高めたものが21世紀COEプログラムである。本学では平成14年度に「野生動物の生態と病態から見た環境評価」が、平成16年度には「衛星生態学創生拠点」がそれぞれ採択され、後者は中間評価において極めて高い評価を受けている。これらのCOEプログラムに続く研究を醸成するために「プロジェクト研究推進室」を設置し、各学部・研究センターで行われている特徴的な研究課題を有機的に結びつけ、新たな学際領域研究プロジェクトを開花させる努力を行っている。それらの成果は、競争的外部資金によって運営される「人獣感染防御研究センター」、「先端創薬研究センター」、「金型創成技術研究センター」及び「未来型太陽光発電システム研究センター」の設立に結実している。

知的財産本部は、表A-1-2(5)に示すとおり産官学融合センター(資料A-1-2②)及び知的財産委員会で構成されており、本学に帰属する研究成果の技術移転を表A-1-2(6)の規則に基づいて活発に推進している(資料A-1-2①)。

また、表A-1-2(7)に示すとおり、生命倫理等の研究環境に係る規則や放射性防止等の安全に係る規則等を整備している(資料A-1-2③)。

表A-1-2(1) 研究に関する政策経費の配分実績(研究活性化経費)

研究代表者の所属	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	配分金額 (千円)	件数	配分金額 (千円)	件数	配分金額 (千円)
教育学部・教育学研究科	6	6,197	3	3,570	3	2,400
地域科学部・地域科学研究科	1	1,200	1	998	2	1,706
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	14	14,745	19	22,150	15	15,381
工学部・工学研究科・産官学融合センター	8	9,399	7	8,143	12	12,963
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	6	6,986	3	3,570	4	4,350
生命科学総合研究支援センター	1	1,200	0	0	1	1,200
総合情報メディアセンター	0	0	0	0	1	800
留学生センター	1	428	0	0	0	0
計	37	40,155	33	38,431	38	38,800

表A-1-2(2) 研究に関する政策経費の配分実績(学長裁量経費、重点経費)

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	配分金額 (千円)	件数	配分金額 (千円)	件数	配分金額 (千円)
教育学部・教育学研究科	1	2,026	4	23,831	3	15,176
地域科学部・地域科学研究科	4	11,000	3	7,279	3	8,755
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	3	19,120	5	37,911	7	39,340
工学部・工学研究科・産官学融合センター	2	7,900	4	36,600	6	35,105
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	5	21,460	4	61,891	5	25,407
流域圏科学研究センター	1	20,000	2	19,200	2	16,700
生命科学総合研究支援センター	1	990	4	40,850	7	163,120
総合情報メディアセンター	2	7,434	2	42,200	5	66,315
計	19	89,930	28	269,762	38	369,918

表A-1-2(3) 外部研究資金の獲得実績

(a) 共同研究

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育学部・教育学研究科	5	2,150	4	750	6	2,346
地域科学部・地域科学研究科	1	3,000	4	3,500	2	2,399
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	30	25,903	43	38,563	52	118,404
工学部・工学研究科・産官学融合センター	112	162,302	136	148,305	118	122,832
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	41	37,590	52	40,891	53	46,716
流域圏科学研究センター	8	11,230	4	5,000	7	7,500
生命科学総合研究支援センター	1	0	3	6,700	5	32,500
総合情報メディアセンター	3	9,150	2	7,500	2	2,526
計	201	251,325	248	251,209	245	335,223

(b) 受託研究

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育学部・教育学研究科	1	2,300	2	2,500	2	2,200
地域科学部・地域科学研究科	1	300	2	1,600	1	300
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	16	196,526	23	336,395	25	285,338

工学部・工学研究科・産官学融合センター	23	254,322	27	177,118	33	426,631
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・ 連合獣医学研究科(岐阜大学)	13	19,308	24	53,731	35	84,901
流域圏研究支援センター	8	26,642	8	22,604	8	21,879
生命科学総合研究支援センター	4	6,400	4	4,500	7	16,639
総合情報メディアセンター	1	1,805	2	2,405	1	1,805
計	67	507,603	92	600,853	112	839,693

(c) 奨学寄附金

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育学部・教育学研究科	21	11,432	14	9,600	18	9,610
地域科学部・地域科学研究科	3	1,800	4	1,750	7	3,800
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・ 保健管理センター・人獣感染防御研究センター	487	522,159	499	497,091	579	492,632
工学部・工学研究科・産官学融合センター	150	100,658	128	89,748	138	93,001
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・ 連合獣医学研究科(岐阜大学)	158	102,756	144	82,885	163	92,401
流域圏研究支援センター	15	8,733	12	7,540	11	7,800
生命科学総合研究支援センター	27	19,617	41	32,484	35	29,800
総合情報メディアセンター	3	2,800	1	700	2	1,400
計	864	769,955	843	721,798	953	730,444

表A-1-2(4) 学術研究に関する規則等の例

受託研究取扱規則 寄附講座及び寄附研究部門規則 共同研究取扱規則 産官学融合センター産官学連携コーディネーター取扱要項 リサーチ・アシスタント取扱要項

表A-1-2(5) 知的財産本部の目的

産官学融合本部規則 (趣旨) 第1条 岐阜大学(以下「本学」という。)に、産官学融合本部(以下「本部」という。)を置き、本部に関し必要な事項は、この規則の定めるところによる。 (本部) 第2条 本部は、本学の産官学連携及び知的財産の管理に関することを推進する。 2 本部は、産官学融合センター及び知的財産委員会をもって構成する。 (本部長)
--

<p>第3条 本部に本部長を置き、担当理事をもって充てる。</p> <p>(庶務)</p> <p>第4条 本部に関する庶務は、学術情報部産学連携課において処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第5条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。</p>
--

表A-1-2 (6) 知識・技術の移転に関する規程等

<p>知的財産規則</p> <p>知的財産取扱要項</p> <p>研究成果有体物取扱要項</p>
--

表A-1-2 (7) 生命倫理、安全等の規程等

<p>研究用微生物安全管理規則</p> <p>動物実験取扱規則</p> <p>放射線障害防止管理規則</p> <p>エックス線障害防止管理細則</p> <p>組換えDNA実験安全管理規則</p> <p>毒物及び劇物管理規則</p>

<p>資料A-1-2① 知的財産ポリシー</p> <p>資料A-1-2② 産官学融合センター概要</p> <p>資料A-1-2③ 利益相反マネジメントポリシー</p>

【分析結果とその根拠理由】

本学の理念・目標を踏まえた中期目標・中期計画に加えて研究基本戦略を策定し、研究推進に必要な資金の配分や施策、知的財産、技術移転、研究環境整備及び安全等に関する規則などそれぞれを適切に定め、実施している。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

観点A-1-3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

各学部・研究科において、研究活動を検証し、点検・評価するためのシステムは、表A-1-3 (1) に示すとおりである。それらは活発に活動しており、表A-1-3 (2) に示す外部評価報告書を公表している。その一部はホームページでも閲覧が可能となっている。これらの取り組みの結果、明らかとなった研究活動上の問題点に対しては、これまでに表A-1-3 (3) のような改善策を採ってきた。具体例として、地域科学部における教育職員の研究・教育能力のレベルアップのための研究専念期間制度の設置 (資料A-1-3③)、工学部に

における先端的研究助成制度や教育研究等活動支援経費制度の設置（資料A- 1- 3④）などがあげられる。これらの組織的取り組みが行われる一方で、教育職員個人も各々の研究活動状況を自ら点検し、問題点等を改善するための取り組みを行っている。その一つとして、本学では「教育職員の研究活動に係る量的評価及び質的評価の指標・基準」（資料A- 1- 3①）を設け、基準を満たすよう努力するとともに、さらに年度末には「教育職員個人評価」（資料A- 1- 3②）を行い、研究目標の達成度を検証している。

表A- 1- 3（1） 研究活動を検証するシステム

研究組織	組織（委員会）名	目 的
教育学部・教育学研究科	学部運営委員会	研究活動を検証する。
地域科学部・地域科学研究科	自己評価委員会	自ら行う教育・研究・管理運営等の点検・評価の実施に関する事項を検討する。
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	医学系研究科医学研究倫理審査委員会	人間を直接対象とした医学研究、医療行為の倫理的な配慮による適正な推進
	医学系研究科同動物実験委員会	動物実験の適正な実施
工学部・工学研究科・産官学融合センター	工学部評価委員会	学部独自の評価項目を設定し、各教員の研究活動の実態の把握
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	自己点検評価委員会	学部の運営を点検・評価する。
流域圏科学研究センター	将来構想検討委員会	主に若手研究者による将来構想の検討
生命科学総合研究支援センター	分野長会議	若手教員の論文審査による予算配分
総合情報メディアセンター	自己点検・評価委員会	センターにおける諸活動を点検評価する。

（出典：各部局からの報告）

表A- 1- 3（2） 外部評価の報告書

研究組織	単 位	年 度	報 告 書 名
教育学部・教育学研究科	学部・研究科	18	外部評価報告書
地域科学部・地域科学研究科	学部・研究科	17	外部評価報告書
工学部・工学研究科・産官学融合センター	学科（専攻）	14	外部評価報告書（応用情報学科）
		16	外部評価報告書（電気電子工学科） 外部評価報告書（環境エネルギーシステム専攻）
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	学部	14	「農学系」研究評価報告書（平成14年度着手分野別評価）
流域圏科学研究センター	センター	11	外部評価報告書
生命科学総合研究支援センター	センター	18	外部評価報告書

（出典：各部局からの報告）

表 A-1-3 (3) 改善方策の具体的実施例

研究組織	改善組織	年度	事 例	改 善 内 容
教育学部・教育学研究科	学部運営委員会	18	附属学校との共同研究	学部教員と附属学校教員が共同で行う実践研究を一層推進した。
地域科学部・地域科学研究科	学部運営委員会	17	研究専念期間制度	地域科学部において、一定の期間、教員が研究活動に専念し、教育・研究能力のレベルアップを図る機会の保証とするため、学内運営業務の負担を免除する研究専念期間制度を設け、平成 18 年度から実施することとした。
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	医学系研究科・医学部企画委員会	18	特定の横断的研究プロジェクト	分野を超えた大テーマのもとで各分野の小テーマを決め、研究を進めるにあたり、当該分野に研究費を配分した。
工学部・工学研究科・産官学融合センター	学部運営会議	16	先導的研究助成	若手研究者の研究活動の活性化を目指して、先導的研究テーマに助成する制度を設け、毎年 3～5 名に 50～70 万円を支給
	学科長等会議	18	外部資金の導入によるセンター設置	研究活動の活性化には外部資金の導入が不可欠との認識から、大型プロジェクト獲得を推奨し、獲得した外部資金でプロジェクト型センター（金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター）を設置
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	広報推進室	17	研究活動年報	17 年度より研究活動実績を年報としてホームページ上で公表した。
流域圏科学研究センター	年次報告会	18	研究活動報告	15 年度より年次報告書を発行し、ホームページで公表した。

(出典：各部局からの報告)

資料 A-1-3① 教育職員の研究活動に係る量的評価及び質的評価の指標・基準について

資料 A-1-3② 教育職員個人評価（貢献度実績・自己評価表）

資料 A-1-3③ 地域科学部における研究専念期間制度

資料 A-1-3④ 工学部振興基金取扱内規

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の状況を検証し、その結果明らかとなった問題点等を改善するためのシステムが、各学部・研究科で運用されている。また、検証結果や問題点は「外部評価報告書」の形で広く公表しており、さらに実際に問題点が改善された事例が見られることから、本システムは全学を通して十分に機能していると判断できる。さらに教育職員に対しては、研究活動に係る量的および質的評価の指標・基準を示し、個々の教育職員は年度末に個人評価を行っている。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

観点A-2-1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

各学部・研究科および共同研究施設等における研究活動は、研究活動実績票及び表A-2-1（1）～（5）に示すように活発に行われている。

教育学部・教育学研究科では、教育職員の専門分野が多岐にわたっている関係上、その研究活動も多様である。理科系教育職員は論文・著作の執筆など、芸術系教育職員は演奏会開催や、作品発表などそれぞれの分野に応じた活動を活発に行っている。また、教育学部の特長を生かしたデジタル教材などの研究開発も活発に行っている（資料A-2-1①）。

地域科学部・地域科学研究科では、その多彩な教育職員構成の特長を生かして、文理融合型の特徴的な地域連携共同研究を行っている。また、「地域科学」という新しい学問領域の構築に向けて、学部・研究科一丸となって取り組んでいる。

医学部・医学系研究科では、研究活性化を強力に進めるために様々な施策を講じ、活発な研究活動を行っている。その結果、Nature、Science 等の世界のトップレベルの雑誌を含む高インパクトファクター誌へ多数の論文が掲載されるなど、多くの研究成果を生み出している。総数あるいは教育職員一人あたりの論文数及び著作数は、本学の中でトップであるだけでなく、教育職員1人あたりの欧文論文数は全国医科系大学第5位である。

工学部・工学研究科の教育職員は、多くの論文数及び国際学会発表数によって裏打ちされるように、優れた国際レベルの研究活動を行い、それを内外に広く公表している。また、発明・特許の出願・登録件数、地域連携共同研究の実績件数も多く、研究成果を実用化し、それを地域産業の発展に還元するという機能を十分に果たしている。

応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科・連合獣医学研究科は、食の安全、農業生産や環境、野生動物の生態や人獣共通感染症に関する研究を活発に行い、21世紀COEプログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」の中心的研究組織となっている（資料A-2-1②）。

共同研究施設等では、それぞれに課せられた固有の業務を果たしつつ、特徴的な研究を活発に行っている。流域圏科学研究センターの研究は、21世紀COEプログラム「衛星生態学創生拠点」として結実し、中間評価ではAランクを与えられている。総合情報メディアセンターにおいて研究・開発された Learning Management System は採択された特色GP及び現代GPのツールとして中心的役割を担っている。生命科学総合研究支援センターの教育職員は、ゲノム研究、嫌気性菌研究、動物実験及び機器分析の各分野で教育研究支援活動を行いながら、多くの論文・著書を公表している。

表A-2-1（1）に示されるように、本学の助教以上の教育職員の一人当たり平均論文件数（平成16～18年度の3年間）は1.79件、著書件数は0.36件にのぼり、研究活動はきわめて活発である。表A-2-1（5）に示す特許関係は知的財産本部でまとめ、平成16年からほぼ毎年100件を大幅に超える発明・特許等を提出している。これは、本学が中小企業との共同研究実績数全国1位（平成16年度）であることにも関連している。地域との連携共同研究は、表A-2-1（6）に示したように、工学部と応用生物科学部が相対的に高い割合で実施されており、岐阜県が掲げる先端工業技術の推進や食と安全を基盤にする農林業の活性化に関わる研究を通して地域と密接に係わりがあることを示している。

競争的研究資金として平成16年～18年度の科学研究費補助金の応募件数を表A-2-1（7）に示した。前掲表A-1-1（1）に示す教育職員の数からすれば、すべての組織において1人当たりほぼ1件以上の応募件

数であり、教職員の競争的資金獲得への意欲を示すものである。

表A-2-1 (1) 各組織における研究出版物の著者数で割った助教以上教員一人当たりの発行件数

研究組織	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	論文	著書等	合計	論文	著書等	合計	論文	著書等	合計
教育学部・教育学研究科	1.79	0.21	2.00	1.79	0.45	2.24	1.76	0.32	2.08
地域科学部・地域科学研究科	1.18	0.10	1.28	1.53	0.22	1.75	1.35	0.24	1.59
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	1.90	0.49	2.39	3.35	0.76	4.11	2.25	0.53	2.78
工学部・工学研究科・産官学融合センター	1.44	0.11	1.55	1.44	0.14	1.58	1.13	0.10	1.23
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	0.77	0.12	0.89	1.20	0.23	1.43	0.90	0.23	1.13
流域圏科学研究センター	1.80	0.10	1.90	2.00	0.15	2.15	1.30	0.08	1.38
生命科学総合研究支援センター	3.00	0.50	3.50	2.80	1.60	4.40	3.10	0.70	3.80
総合情報メディアセンター	1.58	0.08	1.66	3.58	0.25	3.83	1.91	0.09	2.00
留学生センター	1.00	0.33	1.33	1.25	0.75	2.00	1.20	0.80	2.00
計(平均)	1.61	0.23	1.83	2.10	0.51	2.61	1.66	0.34	2.00

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値)

表A-2-1 (2) 各組織における国際学会発表(口頭発表)の件数

研究組織	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部・教育学研究科	28	18	26
地域科学部・地域科学研究科	11	15	22
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	141	155	192
工学部・工学研究科・産官学融合センター	219	238	245
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	29	23	29
流域圏科学研究センター	15	22	22
生命科学総合研究支援センター	7	5	12
総合情報メディアセンター	1	4	0
留学生センター	1	2	1
計	452	482	549

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値)

表A-2-1 (3) 本学教員が主体となって開催した研究発表会（演奏会・展覧会・学会）の件数

研究組織	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部・教育学研究科	57	46	42
地域科学部・地域科学研究科	5	0	6
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	50	74	47
工学部・工学研究科・産官学融合センター	25	52	26
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	18	11	15
流域圏科学研究センター	0	6	4
生命科学総合研究支援センター	2	0	2
総合情報メディアセンター	1	4	0
計	158	193	142

（出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値）

表A-2-1 (4) 各組織における招待講演・基調講演の件数

研究組織	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部・教育学研究科	49	42	61
地域科学部・地域科学研究科	24	14	27
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	274	370	412
工学部・工学研究科・産官学融合センター	108	134	125
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	40	64	40
流域圏科学研究センター	2	15	19
生命科学総合研究支援センター	29	10	30
総合情報メディアセンター	12	4	4
留学生センター	0	1	1
計	538	654	719

（出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値）

表A-2-1 (5) 発明・特許の出願・登録件数

研究組織	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	発明	特許出願	特許登録	発明	特許出願	特許登録	発明	特許出願	特許登録
教育学部・教育学研究科				1	1	1	1		2
地域科学部・地域科学研究科									
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	11	8		25	20	5	24	36	3

工学部・工学研究科・産官学融合センター	51	33	4	44	45	15	43	38	20
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	7	5		5	8		8	5	
生命科学総合研究支援センター				3	2		7		
計	69	46	4	78	76	21	83	79	25

表A-2-1(6) 地域連携共同研究の実績件数

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	県内企業	県内団体等	県内企業	県内団体等	県内企業	県内団体等
教育学部・教育学研究科	4	1	4	0	5	0
地域科学部・地域科学研究科	1	0	3	1	1	1
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	4	1	6	2	9	1
工学部・工学研究科・産官学融合センター	32	8	37	10	35	8
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	18	2	17	7	22	5
流域圏科学研究センター	1	2	0	1	1	1
生命科学総合研究支援センター	0	0	1	0	2	0
総合情報メディアセンター	1	1	0	1	0	1
計	61	15	68	22	75	17

表A-2-1(7) 科学研究費補助金の応募件数

研究組織	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部・教育学研究科	110	107	97
地域科学部・地域科学研究科	35	37	38
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	299	367	391
工学部・工学研究科・産官学融合センター	205	226	213
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科（岐阜大学）・連合獣医学研究科（岐阜大学）	106	129	123
流域圏科学研究センター	14	15	20
生命科学総合研究支援センター	8	12	12
総合情報メディアセンター	20	18	15
留学生センター	4	5	5
計	801	916	914

資料A-2-1① 国際会議開催

資料A-2-1② 国際シンポジウム開催

【分析結果とその根拠理由】

研究出版物の発行件数、国際学会における発表件数、研究発表会の件数、招待・基調講演件数、発明・特許の出願件数、地域連携共同研究件数及び科学研究費補助金応募件数などから判断して、本学の研究活動の実施状況は、各学部の特徴を反映してその種類ごとに多少の違いはあるが、全般として活発な状況にあると判断できる。特に 21 世紀 COE プログラムに採択された連合獣医学研究科の「野生動物の生態と病態からみた環境評価」及び流域圏科学研究センターを中心とする「衛星生態学創生拠点」に関する研究は高く評価される。

以上のことから、研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われていると判断する。

観点 A-2-2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到る状況】

教育学部・教育学研究科が取組組織となって採択された、平成 16 年度特色 G P 「地域・大学共生型教師教育システム」、現代 G P 「教師のための遠隔大学院カリキュラム開発」及び平成 18 年度教員養成 G P 「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」は、表 A-2-2（1）に示すように、それぞれ高い評価を受けている。

地域科学部は、応用生物科学部とともに、高い水準の成果が期待されると評価された平成 16 年度現代 G P 「地域協学型の風土保全教育プログラム」の取組組織となっている。

医学部は医学教育開発研究センターとともに、平成 15 年度特色 G P 「能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育」に取り組み、優れた特色ある取組であるとの評価を得ている。また、表 A-2-2（2）に示すとおり、毎年、多くの学術賞受賞者を輩出し、科学研究費補助金においては、表 A-2-2（3）に示すとおり、採択数にして 100 件程度、金額にして 2～5 億円を獲得している。

工学部・工学研究科は、優れた取組であるとの評価された平成 18 年度地域再生人材創出拠点の形成プログラム「次世代金型人材育成拠点の形成」を推進している。また、太陽光発電システム未来技術に関する優れた研究チームを複数擁し、平成 18 年度には 3 件（未来技術研究開発及び共通基盤技術の研究開発）の申請が新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに全て採択され、高く評価されている。また、毎年、多くの学術賞受賞者を輩出し、科学研究費補助金においては、採択数にして 70 件程度、金額にして 1.5～2 億円を獲得している。

応用生物科学部は、前述のように、地域科学部と共に平成 16 年度現代 G P 「地域協学型の風土保全教育プログラム」の取組組織となっている。また、連合獣医学研究科は、表 A-2-2（1）に示すとおり 21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」に取り組み、その成果は高く評価されている。

共同研究施設等の中では、流域圏科学研究センターが中心となっている平成 16 年度 21 世紀 COE プログラム「衛星生態学創生拠点」の評価が高く、中間評価で A ランクに位置づけられている。

本学全体を概観すれば、科学研究費補助金の採択率（表 A-2-2（3））が 3 年間を通して年平均約 30% の、高い数字を残している。また、過去 5 年間に 2 件の COE プログラムが採択されて研究内容が高く評価されているほか、「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」、「NEDO プロジェクト」などの大型プロジェクトも採択されている。一方、文系の教育学部及び地域科学部では、単独あるいは他学部と共同で 4 件の G P プログラムが採択さ

れ、教育・研究活動の質と取組が高く評価されている。科学研究費補助金以外の競争的研究資金の獲得実績は表 A-2-2 (4) 及び (5) に示すとおりである。

表A-2-2 (1) 研究プロジェクト等の評価の例

プロジェクト名	取組組織	評価内容
平成 14 年度 21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」	連合獣医学研究科	野生動物の生態研究という目標に対する、連携大学院を使ったユニークな構想であり、その試みは高く評価できる。従来の獣医学を大きく越えた、生物環境科学としての大きい発展が期待できる。
平成 16 年度 21 世紀 COE プログラム「衛星生態学創生拠点」	流域圏科学研究センター	少人数ではあるが、これまでの実績を踏まえて、生態プロセス研究とリモートセンシング解析との融合、統合により地域・地球スケールの環境問題を包括的にとらえる新しい学問領域の開拓への意欲が認められる。また、学長を始めとする大学側からの支援も期待できる。
平成 15 年度特色 G P 「能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育」	医学部・医学教育開発研究センター	この取組は、岐阜大学医学部の教育目標である「地域医療と医科学の発展に寄与できる人材の育成」を実現するため、岐阜大学医学部教授会の審議を経て、すでに 8 年にわたって組織的に実施されてきている取組です。実施にあたっては、関係者の努力により、能動的に思考しながら自学自習する教育環境の醸成などに大きな成果を上げています。平成 13 年に設置された医学教育開発研究センターと連携した他大学の教育改革への貢献なども優れた特色であり、他の大学の参考になる事例です。
平成 16 年度特色 G P 「地域・大学共生型教師教育システム」	教育学部	この取組は以下の点から高く評価されます。(1) 教育委員会や高校等と連携し、現職教員の能力向上を目的としたリカレント教育という時代の要請に答えていること。(2) 6 年目研修、12 年目研修といった難しい研修にチャレンジし、理論と実践を結び場として成果を上げていること。(3) I T を活用する遠隔教育を、この概念が定着する以前から実施しており新規性がみられること。(4) 遠隔教育を用いて、京都、沖縄、高知、新潟等々の他の地域との連携していること。(5) 参加する学生数、受講生数が増加しており発展性があること。この取組のような活動は、今後の教員養成系大学、大学院にとって必ずや必須のものとなりますが、岐阜大学はこれを先取りし、他の大学・大学院の先例となるものであります。強いて問題点を上げるとすると、本取組が同大学の学部学生に対して教育面でどのようなフィードバック効果を与えているか、明確でないように思われます。この点に関しヒアリングでは、遠隔教育で得られた「ブラックボード」という I T による学習支援システムが全学に広がったことが挙げられましたが、学部覚醒への教育面での影響について分析され、それについて言及されると、それだけ他校に対する模範例となると思われます。日本の遠隔教育は欧米に対して遅れをとっていますが、広大な地域と多くの過疎地をもつ岐阜県での取組が、今後の日本の遠隔教育をリードされることを期待します。

平成 16 年度現代 G P 「地域協学型の風土保全教育プログラム」	応用生物科学部 地域科学部	この取組は、市町村合併などによってもたらされる風土の画一化ないし破壊に抗して、地域社会と大学の教員・学生が相互に協力して「風土保全システム」を構築しようとするものです。大学の地域性をうまく生かし、自然科学系と人文科学系の学生・教員、および地域の住民からなる「教学型教育システム」により、学生の実践的教育と地域への貢献を目指している点が評価されます。その実践の場として、各地の公民館を利用するというアイデアが提示されています。大学の立地特性と問題意識の明確さを前提にして、非常に綿密なプログラムが設計されているので、教育成果の点でも、地域振興の点でも高い水準の成果が実現される取組と期待できます。
平成 16 年度現代 G P 「教師のための遠隔大学院カリキュラム開発」	教育学部	既に 130 科目の学習コンテンツを作成し、働きながら学ぶ教師に特化したインターネット型大学院のカリキュラムを開発する取組は高く評価されます。また、教育委員会と連携して、小中高の教育現場の教師に対してインターネット型の教育学研究科の免許法認定公開講座を実施するなど、社会的な効果は大きいです。このような取組は外国の e-Learning を模倣するものではなく、これまでの経験を生かした日本流 e-Learning モデルを創造しようとする意欲が見られる。
平成 18 年度教員養成 G P 「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」	教育学研究科	評価委員による書面による評価も参考にし、教員養成 G P 選定委員会において慎重かつ詳細な検討を行った結果、総合的に優れていると認められる。
平成 18 年度地域再生人材創出拠点の形成プログラム 「次世代金型人材育成拠点の形成」	工学研究科	本提案は、基礎と実学をバランスさせたカリキュラムを構築し、金型若手技術者を創造的・意欲的なプレイングマネージャーに養成することにより、地域に最先端金型産業集積地を形成するというものであり、課題の趣旨を踏まえた優れた取組である。自治体との連携も密であり、中小メーカーが多い地元のニーズを取り入れており、地域再生における課題の必要性・重要性も認められる。「金型創成技術センター」を知の拠点として設立する構想も評価できる。カリキュラムは金型設計論を主体に構成・体系化されているが、プレイングマネージャーの養成像を明確にするために若干の手直しが望まれる。また、ポリテクカレッジで実施している金型技術者育成コースとの差別化を図ると同時に、それらの一部は参考にすべきである。

(出典：文部科学省ホームページ)

表 A-2-2 (2) 受賞 (学術賞) 件数

研究組織	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
教育学部・教育学研究科	1	4	3
地域科学部・地域科学研究科	0	1	1
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	7	24	23
工学部・工学研究科・産官学融合センター	17	19	28
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科 (岐阜大学)・連合獣医学研究科 (岐阜大学)	5	8	7
流域圏科学研究センター	0	1	0
生命科学総合研究支援センター	0	1	0

総合情報メディアセンター	1	1	0
計	31	59	62

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値)

表A-2-2(3) 科学研究費補助金の獲得実績

研究組織	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	申請 件数	採択 件数	金額 (千円)	採択率 (%)	申請 件数	採択 件数	金額 (千円)	採択率 (%)	申請 件数	採択 件数	金額 (千円)	採択率 (%)
教育学部・教育学研究科	110	24	41,010	21.8	107	32	45,670	29.9	97	28	38,200	28.9
地域科学部・地域科学研究科	35	8	16,600	22.9	37	6	6,600	16.2	38	7	10,300	18.4
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	299	111	518,110	37.1	367	106	443,650	28.9	391	96	219,000	24.6
工学部・工学研究科・産官学融合センター	205	70	199,610	34.1	226	72	171,920	31.9	213	69	150,950	32.4
応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科(岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	106	28	60,600	26.4	129	40	126,550	31.0	123	43	133,700	35.0
流域圏科学研究センター	14	5	16,500	35.7	15	5	10,900	33.3	20	7	14,800	35.0
生命科学総合研究支援センター	8	2	3,200	25.0	12	4	8,000	33.3	12	5	7,800	41.7
総合情報メディアセンター	20	8	21,100	40.0	18	9	16,500	50.0	15	9	17,500	60.0
留学生センター	4	2	1,700	50.0	5	1	800	20.0	5	1	1,000	20.0
計	801	258	878,430	32.2	916	275	830,590	30.0	914	265	593,250	29.0

表A-2-2(4) 科学研究費補助金以外の文部科学省の主な競争的研究資金の獲得実績

研究組織	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育学部・教育学研究科	2	45,500	2	43,331	3	63,880
地域科学部・地域科学研究科	0.5	5,638.5	0.5	6,876	0.5	6,876
医学部・医学系研究科・附属病院・医学教育開発研究センター・保健管理センター・人獣感染防御研究センター	*4	*170,218	*3	*247,323	*3	*195,421
工学部・工学研究科・産官学融合センター	*2	*151,361	*1	*64,250	*2	*106,775

応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科 (岐阜大学)・連合獣医学研究科(岐阜大学)	1.5	70,638.5	*2.5	*78,642	*2.5	*71,423
流域圏科学研究センター	1	52,000	1	52,000	1	48,000
計	11	495,356	10	492,422	12	492,375

*受託研究費を含む

表A-2-2(5) 表A-2-2(4)の競争的研究資金の獲得プログラム

1. 「21世紀COEプログラム」	平成14年度採択	テーマ：野生動物の生態と病態からみた環境評価
	平成16年度採択	テーマ：衛星生態学創生拠点
2. 特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)		
	平成15年度採択	テーマ：能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育
	平成16年度採択	テーマ：地域・大学共生型教師教育システム
3. 特色ある大学教育支援プログラム(現代GP)		
	平成16年度採択	テーマ：地域協学型の風土保全教育プログラム
		テーマ：教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発
4. 質の高い教員養成推進プログラム(教員養成GP)		
	平成18年度採択	テーマ：教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム
5. 地域再生人材創出拠点の形成プログラム		
	平成18年度採択	テーマ：次世代金型人材育成拠点の形成
6. 知的クラスター創成事業	平成16年度採択	テーマ：バーチャル医療・教育訓練システムの開発
		: 医療診断支援システムの開発
		: 低侵襲・微細手術支援システムの開発
7. 科学技術振興調整費	平成14年度採択	テーマ：環境共生型補強土河川護岸工法の開発
	平成16年度採択	テーマ：疲労および疲労感の分子・神経メカニズムとその防御に関する研究
	平成17年度採択	テーマ：優良盲導犬の育成に関する生殖工学的研究

【分析結果とその根拠理由】

各学部・研究科及び共同研究施設等の科学研究費採択状況、競争的大型外部資金獲得状況ならびにその評価結果、学術賞受賞状況などから、本学の研究活動は内外から高く評価されていると判断できる。

以上のことより、研究活動の成果の質を示す実績から判断して、本学で行われている研究については高い質が確保されていると判断できる。

観点A-2-3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点到係る状況】

社会・経済・文化の領域を含む研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価の1つの指標として、本学における研究成果が新聞等で紹介されている(資料A-2-3①)。観点A-2-2で取り上げた21世紀COEプログラムやGPプログラムに関わる研究のみならず、「美容や健康」、「街づくり」、「地震防災」、「演奏会や美

術展」、「岐阜の方言」、「地元企業とロボット開発」などの地域の社会・経済・文化の発展に寄与する身近な研究例まで、毎年100件ほどの研究が取り上げられ、紹介されている。岐阜県や岐阜市を始めとする県内の市町村あるいは企業からは、岐阜大学の研究成果を高く評価し、それを取り入れることにより行政・企業活動をさらに活発化させることを目的に寄附講座開講の申し入れがあり、現在、「健康障害半減講座」「東洋医学講座」及び「骨関節再建外科学講座」の3講座を設けている。

各学部・研究科及び共同研究施設等における社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等の具体例として、

教育学部・教育学研究科及び地域科学部・地域科学研究科では、前掲表A-2-2(1)に示す研究プロジェクトの採択と外部評価によって評価されている。

医学部・医学系研究科では、前掲表A-1-2(3)(b)に示す多くの競争的大型研究費獲得に伴う受託研究や前述の3つの寄附講座の設置、さらに岐阜県との連携による地域医療医学センターの設置(平成19年4月)など産業界から地域社会までの幅広い評価と期待を得た研究が行われている。

工学部・工学研究科では、大学の知的シーズによる技術革新型地域産業の創成を目指す知的クラスター創成事業を中核機関として推進するとともに、前掲表A-1-2(3)(a)に示す数多くの共同研究の推進や「地域再生人材養成プログラム」の採択を受けた、金型工業会、岐阜県及び大垣市との連携による金型創成技術センターの設置など社会の評価と期待を得た研究が行われている。

応用生物科学部・農学研究科・連合農学研究科・連合獣医学研究科では、前掲表A-1-2(3)(a)(b)に示す数多くの共同研究や受託研究、さらに21世紀COEプログラムを通じた岐阜県との連携による「野生動物救護センター」での野生動物医学研究など社会の評価と期待を得た研究が行われている。

学内共同研究施設である流域圏科学研究センターでは、21世紀COEプログラム「衛星生態学創生拠点」の中核組織として、岐阜県の森林政策に必須となる森林の炭素循環評価に関する研究を進めている。また、生命科学総合研究支援センターでは、医・薬・生物・工の分野を超えた学外との多くの共同及び受託研究を推進し、社会の評価と期待を得た研究を実施している。

特許等を通して社会還元される研究成果数は、前掲表A-2-1(5)のとおりである。地域との連携共同研究は前掲表A-2-1(6)に示したように、工学部と応用生物科学部が相対的に高い割合で実施しており、岐阜県が掲げる先端工業技術の推進や食と安全を基盤にする農林業の活性化と、研究を通して密接に係わりがあることを示している。

資料A-2-3① 新聞等で紹介された研究

【分析結果とその根拠理由】

本学の研究成果に対する一般社会の評価の1つの指標と考えられる新聞報道は、年間100件程度あり、いずれも研究内容を高く評価している。研究成果を行政・企業活動に密接に結びつけるための寄附講座の申し入れもある。また、特許等を通して社会還元される研究成果も多く、地域との連携共同研究も多数実施している。

以上のことから、社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、本学では、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断できる。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

本学はその理念と目標のひとつに「究める岐阜大学」を掲げ、その中で、「独創的、先進的研究の拠点として知の創造と統合に努め、人類と社会の幸福と発展に貢献」することを謳っている。この目標を達成するために、「目標を高くもち、世界レベルの研究を行う」こと、「戦略的に特色ある研究を発展させる」ことを研究の基本戦略と定めている。学部ごとに研究の特性に違いはあるものの、研究成果の質や量を表す指標である、論文・著作の発行件数、科学研究費補助金の獲得状況、国内外で開催される学会・シンポジウムにおける講演数、あるいは、研究成果に対する評価を示すと考えられる 21 世紀 COE プログラムや GP プログラム等の大型プロジェクトに対する評価、新聞報道の量とそこに記述されている一般社会の評価などから、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学では、研究基本戦略のひとつとして、特色ある研究を発展させることをあげている。具体的には、生命科学と環境科学を研究の柱とすることを定め、研究の個性化を進めている。この具体化として、平成 14 年度に事業が開始された 21 世紀 COE プログラムに「野生動物の生態と病態からみた環境評価」が採択され、平成 16 年度には、革新的な学術分野として「衛星生態学創生拠点」が採択された。いずれも、環境問題に関わる非常に個性的なプロジェクトであり、本学の特色を生かした取組として高い評価を得ている。これらの COE プログラムに続くプロジェクト研究を醸成するため、「プロジェクト研究推進室」を設置し、その下で、「人獣感染防御研究センター」、「先端創薬研究センター」、「金型創成技術研究センター」及び「未来型太陽光発電システム研究センター」を立ち上げ、学際領域のプロジェクト研究を推進している。

【改善を要する点】

科学研究費補助金の申請率は増加したが、採択率及び獲得金額の総額は共に全国平均に比べて低く、これらを増やすための各種取組を推進する必要がある。

(4) 選択的評価事項 A の自己評価の概要

本学は、中期目標・中期計画を達成するための研究基本戦略を策定し、内外に公表している。また、それを実行に移すための学術研究、知的財産・技術移転、研究環境整備及び安全等に関する規則を定め、教育職員・技術系職員・事務系職員の配置、研究組織の構成、研究支援組織、研究推進のための施策の計画・立案を行う組織も整備され、機能している。研究活動の状況を点検し、それによって明らかにされる問題点等を改善するためのシステムは、評価委員会等の形で組織されている。点検結果や問題点は「外部評価報告書」の形で公表され、改善が行われている。研究活動に係る量的および質的評価の指標・基準が示され、年度末には研究活動を含めた個人評価を行っている。

学術論文や著書の発行件数、国際学会における発表件数、研究発表会の件数、招待・基調講演件数、発明・特許の出願件数、地域連携共同研究件数、科学研究費補助金応募件数などの資料から判断して、本学の研究活動の実施状況は、一般的に活発な状況にあると判断できる。また、科学研究費補助金採択状況、競争的大型資金獲得

状況ならびにその評価結果、学術賞受賞状況及び一般社会の評価のひとつの指標と考えられる新聞報道などから本学の研究活動は、学術的にも社会的にも高く評価されていると判断できる。特に 21 世紀 COE プログラムに採択された連合獣医学研究科の「野生動物の生態と病態からみた環境評価」、流域圏科学研究センターを中心とした「衛星生態学創生拠点」に関する研究は高く評価される。

研究成果は、学部等の特徴を生かした形で、社会・経済・文化領域に活用されており、特に地域の教育・医療・産業への貢献は、極めて大きい。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

1. 岐阜大学の理念・目標、及び大学の社会貢献活動の位置づけ

＜貢献する岐阜大学＞ 岐阜大学は、独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育により、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応えていきます。国際化時代に積極的に対応するために、本学の教育と研究の特性を生かした国際交流と留学生教育など、大学の国際化を積極的に推進します。

上記の理念・目標を踏まえ、「岐阜大学における社会貢献基本戦略」を策定し、全学の社会貢献活動の指針としている。

- (1) 産業に貢献する。：①シーズの開発、ニーズへの対応により、産業に貢献する。②産官学融合センターが中心となって地域の産業の振興と発展に貢献する。
- (2) 地域政策に貢献する。：①地域行政に参加し、地域政策に貢献する。②高度先進医療、救命医療、予防医学などにより地域医療に貢献する。
- (3) 地域教育と文化に貢献する。：①大学の講義や施設・設備を地域住民に開放し、地域文化に貢献する。②地域住民の文化活動と生涯教育に参加する。

各学部や施設等では、社会貢献活動の指針を礎とし、それぞれの組織の特性に基づいた社会貢献活動の目的を以下のように定めている。

教育学部

1. 地域教育界に貢献する。：①学校現場における授業研究会、授業発表会などに積極的に参加し、教育支援に努める。②国及び地域教育行政の政策立案と実践に貢献する。③地域の教育委員会と協働して、教員のリカレント教育の立案と推進に貢献する。④出前授業に参画する。⑤一般市民向け公開講座、教員免許上進のための公開講座を開設する。⑥地域における学生の教育ボランティア活動を促進する。⑦特別支援教育やいじめ、不登校等の教育現場で生じる諸問題への支援・相談活動を行う。
2. 教員研修に貢献する。：①県及び市の教員研修に協力する。②教員免許法認定公開講座を開設する。③現職教員の研修の場として大学院教育を充実する。
3. 国際社会と連携した研究の積極的な推進を図る。：多文化共生のための研究を進め、国際化する社会に貢献できる教員養成を目指す。

地域科学部：地域社会への貢献の形態と内容について、様々な可能性を追究し、実践していくことを基本目標とする。

本学部の構成員は研究成果を発表し、学術的貢献を果たしつつ、同時に地域社会とのより良い交流・連携の在り方を探求し、実りある社会貢献活動を展開することを目指す。

医学系研究科・医学部

1. 産業に貢献する。：①企業等との共同研究を拡大し、知的財産を有効活用する。②医学教育開発研究センターの活動を通じて、全国の医学・医療関係者に研修の機会を提供し、資質向上に寄与するとともに、新しい産業の育成にも貢献する。
2. 地域政策に貢献する。：①県内の医学・医療研究会をリードし、医学・医療レベルの向上及び情報ネットワーク構築に貢献する。②地方自治体の各種機関と協力して、地域政策の策定と実践に貢献する。
3. 地域教育と文化に貢献する。：①地域に根ざした公開講座やメディカルフォーラムを維持発展させ、地域住民の健康に資する。②高等学校へ出前講義、高校生のための体験講座を通して、若い世代を啓蒙する。

工学部：1. 地域社会との交流を深め、地域文化の形成に寄与する。2. 地域社会・民間・行政・教育研究機関との連携作業を推進し、地域社会の活性化を図るとともに、生涯学習など地域住民の多様なニーズにこたえることを通じて、工学部と地域社会との連帯を強める。3. 地域社会が抱える課題を取り上げ、その解決に地域と協働してあたる。

応用生物科学部：1. 地域における応用生物科学の学術・研究拠点として、生物産業の発展、自然及び生活環境の保全、並びに住民の生活の向上に貢献する。2. 教育と研究の実践を通じ諸外国、とりわけアジア諸国との交流を盛んに行い国際的に貢献する。

産官学融合センター：1. 社会の発展、国際競争力の向上に寄与するため、企業等との共同研究、技術指導等の充実を図る。2. 国際化の進展の中で、経済、行政、金融等の各界との信頼関係を大切にし、窓口としての産官学融合センターの機能強化を推進する。3. 社会貢献を促進するため、①研究成果・産官学連携実績に係る情報発信、②競争的資金を活用した研究開発、③優れた知的財産の創出等に努める。

生命科学総合研究支援センター：1. 地域における生命科学分野の教育、研究基盤施設として地域科学産業の振興に貢献し、研究資源・大型設備の学外への解放、共同・受託研究の展開等、産官学の融合を積極的に進める。2. 地域教育と文化への貢献を目指し、公開講座や学校教育への積極的支援を進めて、科学知識の市民への啓蒙を図る。

総合情報メディアセンター：1. 大学と地域を結び人々の生涯にわたる学びを支援する。2. 地域の大学・研究機関を結ぶ情報ネットワーク拠点となる。

留学生センター：センターの諸成果を地域社会に還元するとともに国内外に広く情報を発信する。

2. 正規課程の学生以外への教育サービスに関する目的及び目標

- (1) **目的**：①本学が地域とともに歩んできた歴史を考えるならば、地域における学術の中心として人材の教育を行い、広く社会に貢献することは当然の義務である。②一般社会へ教育サービスを行うに当たっては、充実した内容の教育サービスによって社会へ貢献し、それらの活動を通して大学の存在理由を確認し、大学自身も発展してゆくことが基本的な目的である。
- (2) **教育サービス提供の基本方針**：本学全体として、各学部・研究科・附属施設等の特色を生かし、地域社会に留まらず一般社会に幅広い教育サービスを提供する。
- (3) **提供する教育サービスの内容とその目的**：①【学術研究・教育の成果や蓄積された学識等の大学情報の提供】 公開講座や研修会、セミナー、ホームページ、広報誌等を通して組織的・継続的に大学情報を提供し、地域社会の文化と活力の向上を目指すとともに、地域における学術・教育の拠点としての本学に対する一般市民の関心・理解の増進を図る。②【大学の諸施設等の開放】 産官学融合センター、図書館、体育施設、応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター施設、さらには留学生センターの語学教育機能や国際交流機能等を開放し、地域社会の便宜と自主的学習機会の増大を図る。③【生涯学習やリカレント教育の機会の提供】 一般社会人や専門職業人に対する生涯学習やリカレント教育の機会については、総合情報メディアセンター生涯学習システム開発部門及び地域連携室を全学の拠点とするだけでなく、各学部・研究科の科目等履修生及び聴講生制度を活用し、社会の要請に応えるとともに、専門職の能力向上を図る。④【各種資格取得のための専門知識・技能の提供と講座開設】 資格取得を支援するための専門講座や研修会を開催し、専門知識や技能の提供を通して専門職の能力の向上と資格取得の便宜を図る。
- (4) **達成すべき基本的成果**：各種教育サービスを幅広く提供することによって、本学が根差す地域社会が文化的・経済的に発展し、自然環境を含めて豊かで安全な社会となることを達成すべき基本的成果としている。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-1：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到る状況】

本学は、基本理念に「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育を展開し、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応える」ことを宣言している。そして、その目標を達成するために、社会貢献基本戦略のひとつの柱に「地域教育と文化に貢献する」ことを掲げ、具体的施策として「大学の講義や施設・設備を地域住民に開放し、地域文化に貢献する」こと、「地域住民の文化活動と生涯教育に参加する」ことを定めている。さらに、中期計画では地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策として公開講座、出前講義などを推進することなどを挙げている。(資料B-1-1①)。これらの全学的な目標及び計画に則り、各学部及び学内共同教育研究支援施設等ではその特色を活かした社会貢献や教育サービスに関する目的を明言している(前述の「1. 岐阜大学の理念・目標、及び大学の社会貢献活動の位置づけ」参照)。以上のような施策を具体化し、地域貢献を組織的に総合的に推進することを目的として岐阜大学地域連携室を置いている(資料B-1-1④)。

表B-1-1(1)に示す学則に規定されているように、本学は正規学生以外の地域市民や社会人などの人々に対する教育サービスを重視し、科目等履修生・聴講生となるための入学資格、出願手続、選抜方法などはホームページ上に公開している(資料B-1-1②)。大学及び各学部等が行うシンポジウム、公開講座、研修会などは、ホームページ、ポスター等により一般社会に周知するとともに、企画の性格や参加対象者に応じて、関係自治体・機関の広報誌、新聞等のメディアを通じて参加者を募っている。具体的には、地域科学部が毎年実施している公開講座に関しては、前回の受講者へのダイレクト・メール送付、岐阜県・岐阜市の広報誌、各機関、放送局、新聞社などのメディアを通して計画を周知している(後掲資料B-1-4①参照)。医学部が実施している公開講座については、県・市の後援の下に、周知されている。

教育職員の教育に関する情報は、データベース化されてホームページ上に公開され(資料B-1-1③、資料B-1-1⑤)、それら情報を必要とする学外者が利用できるようになっている。また、高校生を対象とした出前講義についても、ホームページ上にメニューを掲載し、申し込みを受ける体制を整えている(資料B-1-1⑥)。

表B-1-1(1) 学則に規定されている社会教育関係規程

<p>岐阜大学学則(抜粋)</p> <p>(科目等履修生)</p> <p>第86条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者については、当該学部の教育又は教養教育推進センターが実施する授業に支障のない場合に限り、選考の上、当該学部の教授会又は教養教育推進センター運営委員会の議を経て、学長は、科目等履修生として入学を許可することができる。</p> <p>(聴講生)</p> <p>第87条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の聴講を志願する者については、当該学部の教育又は教養教育推進センターが実施する授業</p>

に支障のない場合に限り、選考の上、当該学部の教授会又は教養教育推進センター運営委員会の議を経て、学長は、聴講生として入学を許可することができる。

(公開講座等)

第100条 本学は、公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供することができる。

2 公開講座等の開設に関し必要な事項は、別に定める。

資料B-1-1① 社会との連携、国際交流に関する目標を達成するための措置 (国立大学法人岐阜大学中期計画の抜粋)

資料B-1-1② 科目等履修生・聴講生として学ぶ (大学ホームページ)

資料B-1-1③ 教育・研究等活動情報 (大学ホームページ)

資料B-1-1④ 岐阜大学地域連携室規則

資料B-1-1⑤ 教員紹介冊子「さんかんがく」

資料B-1-1⑥ 出前講義 (大学ホームページ)

【分析結果とその根拠理由】

本学及び各学部等がどのような社会貢献や教育サービスを行うかについては、本学の目標、社会貢献基本戦略及び中期目標・中期計画に明記し、ホームページなどを通じて一般社会に周知している。また、計画の具体化に当たっては、ホームページ、ポスター等により一般社会に周知するとともに、企画の性格や参加対象者に応じて、関係自治体・機関の広報誌、新聞等のメディアを通じて周知している。

以上のことから、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められている。また、これらの目的と計画が周知されていると判断する。

観点B-1-2： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

本学及び各学部では中期及び年間計画に基づいて様々な社会貢献や教育サービスプログラムを実施している。具体的には、①表B-1-2 (1) に示す公開講座・研修会・セミナー、出前講義及び体験講座等の企画、②表B-1-2 (2) に示す高校生を対象とした大学紹介 (オープンキャンパス)、③表B-1-2 (3) に示す技術相談、④表B-1-2 (4) ~ (7) に示す図書館、郷土博物館、演習林及び体育施設の開放、⑤表B-1-2 (8) 及び (9) に示す科目等履修生や聴講生の受入、⑥表B-1-2 (10)、(11) 及び (12) に示す社会貢献活動、⑦表B-1-2 (13) に示す岐阜シンポジウムの実施、⑧表B-1-2 (14) に示す本学教育職員の各種審議会・委員会等への参画、などを行っている。

岐阜シンポジウムは、本学の特色ある優れた研究内容を広く一般市民に知って頂くための企画で、平成14年から毎年2回行っている。テーマや開催場所によって参加者の多少はあるものの、毎回多くの参加者を集め、好評を博している。教育学部は、現職教員の研修やリカレント教育に積極的に取り組むことを社会貢献の柱と位置づけ、毎年多くの公開講座や研修会を開催している。また、小中学生とその保護者、あるいは高校生を対象とした実験教室、講座などの開催も活発である。地域科学部が平成14年に開催した公開講座「近代日本の人物像」は、アンケート調査によって、参加者が続編を期待していることが明らかとなり、平成15年には第2回が、平成17年には第3回がそれぞれ行われた。工学部や応用生物科学部で行っている多彩な研究内容は、地域産業にとっては

重要なシンクタンクであり、各教育職員は常時多くの技術相談を受けている。さらに、最新の研究成果を高校生にわかりやすく説明する努力として、出前講義を活発に行っている。例えば、平成17年度には80施設以上で講義を行い、4,000人以上の高校生に講義を行った。また、スーパーサイエンスハイスクールに指定された近隣の高校とは、教員・高校生が相互訪問を行い、高校の授業、実験及び演習に協力している。平成16年度に採択された現代G P「地域協学型の風土保全教育プログラム」における「ぎふ公民館大学」の活動も重要な地域貢献である。この事業は、応用生物科学部及び地域科学部の学生と教員が県内の7教育拠点に出かけ、地域の公民館を利用して行うものである。そこでは、地域住民が講師となり、大学生や教員と協学することによって、地域風土の再確認をするとともに、地域の若手後継者及び学生の中から地域環境等の保全を目指した地域育成者の養成を図るものである。

表B-1-2(1) 公開講座、研修会、セミナー、出前講義、体験講座の実施状況一覧(平成14年度以降)

① 公開講座

(単位:日、人)

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	免許法認定公開講座 言語発達心理学研究	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	3	14
教育学部	免許法認定公開講座 社会科、地理歴史科教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	21	14
教育学部	免許法認定公開講座 図画工作・美術科教育研究	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	7	14
教育学部	免許法認定公開講座 英語教育特論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	11	14
教育学部	免許法認定公開講座 国語科教育特論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	12	14
教育学部	免許法認定公開講座 教育情報論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	282	14
教育学部	免許法認定公開講座 運動学特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	10	14
教育学部	免許法認定公開講座 数学教育情報論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	17	14
教育学部	免許法認定公開講座 学校カウンセリング特論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	363	14
教育学部	免許法認定公開講座 音楽教育学特論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	8	14
教育学部	免許法認定公開講座 学校経営学特論	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	329	14
教育学部	免許法認定公開講座 保健体育科教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	27	14

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	免許法認定公開講座 教材開発特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	6	14
教育学部	免許法認定公開講座 家庭科教育情報論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	8	14
教育学部	免許法認定公開講座 理科教育特別研究	5	現職教員 (3年以上の教職歴)	27	14
教育学部	望遠鏡を作って学ぶ星空の世界	1	小・中学生 (高校生・市民一般も可)	20	14
地域科学部	近代日本の人物像	4	市民一般	66	14
工学部	モノをつくる、みる、かがくする	1	高校生及び市民一般	40	14
工学部	生命情報とその有効利用	1	高校生及び市民一般	37	14
総合情報メディアセンター (生涯学習教育研究センター)	コンピュータによるデジタル作品制作教室	2	市民一般	6	14
総合情報メディアセンター (生涯学習教育研究センター)	里山の自然を考える	2	市民一般	9	14
教育学部	免許法認定公開講座 国語科教育特論 I	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	16	15
教育学部	免許法認定公開講座 図画工作・美術科実践研究	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	15	15
教育学部	免許法認定公開講座 保健体育科教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	21	15
教育学部	免許法認定公開講座 数学科教育特論 II	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	17	15
教育学部	免許法認定公開講座 社会科教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	14	15
教育学部	免許法認定公開講座 学校カウンセリング特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	232	15
教育学部	免許法認定公開講座 食物学教育研究	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	4	15
教育学部	免許法認定公開講座 実践音楽教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	14	15
教育学部	免許法認定公開講座 発達障害児指導法研究	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	11	15

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	免許法認定公開講座 異文化理解国際教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	7	15
教育学部	免許法認定公開講座 学校経営学特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	245	15
教育学部	免許法認定公開講座 教育情報論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	185	15
教育学部	免許法認定公開講座 技術科・校業科教材開発論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	3	15
教育学部	免許法認定公開講座 教材開発特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	163	15
教育学部	免許法認定公開講座 理科教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	18	15
教育学部	火星大接近：望遠鏡を作って観察	2	小・中学生	32	15
地域科学部	近代日本の人物像Ⅱ	4	市民一般	89	15
工学部	先端技術を観る、創る ―電気電子工学科―	1	市民一般	20	15
工学部	ネットで学ぶ「eラーニングの現状と課題」	1	市民一般(中学生以上)	6	15
応用生物科学部(農学部)	熱帯に生きる人々の農業と自然 ―失われるものと創出されるものの中で―	1	市民一般、国際協力関係者、 学生等	21	15
総合情報メディアセンター	初めてのPC-UNIX	1	市民一般	16	15
総合情報メディアセンター	ADHD(注意欠陥・多動性障害)の子どもを考える	1	市民一般	46	15
教育学部	免許法認定公開講座 教育実践学特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	30	16
教育学部	免許法認定公開講座 授業設計開発特論Ⅰ	2	現職教員 (3年以上の教職歴)	6	16
教育学部	免許法認定公開講座 学校心理学特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	36	16
教育学部	月世界探検 望遠鏡を作って挑戦	2	小・中学生	20	16
教育学部	免許法認定公開講座 教育情報論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	26	16
教育学部	免許法認定公開講座 遠隔教育システム開発特論Ⅰ	2	現職教員 (3年以上の教職歴)	7	16
総合情報メディアセンター	現代とはどういう時代か? ―神・人・世界についての考 え方―	2	市民一般	4	16
総合情報メディアセンター	生涯学習の現代的課題	2	市民一般及び生涯学習・ 社会教育関係者	32	16

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	免許法認定公開講座 学校カウンセリング特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	25	17
教育学部	免許法認定公開講座 道徳教育特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	30	17
教育学部	免許法認定公開講座 教育社会学特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	29	17
教育学部	免許法認定公開講座 授業設計開発特論 I	2	現職教員 (3年以上の教職歴)	11	17
教育学部	免許法認定公開講座 遠隔教育システム開発特論 I	2	現職教員 (3年以上の教職歴)	13	17
教育学部	望遠鏡を作って木星・土星を見よう	1	小学生とその保護者	5	17
教育学部	望遠鏡を作って月を見よう	1	小学生とその保護者	26	17
教育学部	望遠鏡を作って火星大接近を見よう	1	小学生とその保護者	40	17
教育学部	望遠鏡を作って月を見よう	1	小学生とその保護者	9	17
地域科学部	近代日本の人物像Ⅲ	4	市民一般	55	17
工学部	工学の最前線 -2005-	9	市民一般	110	17
応用生物科学部	応用生物科学部 高校生のための体験実験講座	2	高校生、指導教員	115	17
生命科学総合研究支援センター	よくわかる生命科学 ～研究の成果がどのように生かされているか～	1	市民一般	16	17
総合情報メディアセンター	まちづくりの課題と住民の学び・生涯学習	2	市民一般	31	17
教育学部	免許法認定公開講座 教育実践改善特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	15	18
教育学部	免許法認定公開講座 学校カウンセリング特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	28	18
教育学部	免許法認定公開講座 教材開発特論	4	現職教員 (3年以上の教職歴)	25	18
教育学部	授業公開講座 国文学各論Ⅱ	15	一般社会人	2	18
教育学部	授業公開講座 生涯学習概論Ⅰ	15	一般社会人	1	18
教育学部	授業公開講座 自然地理学Ⅱ	15	一般社会人	2	18
教育学部	望遠鏡を作って彗星を見よう	1	小学生とその保護者	15	18
教育学部	望遠鏡を作って月を見よう	1	小学生とその保護者	78	18
教育学部	もの壊し/ものつくり教室	1	小学生(5、6年生)	38	18
地域科学部	戦争と平和を考える	4	市民一般(高校生を含む。)	69	18
工学部	工学の最前線 -2006-	8	市民一般、技術者 学生・大学院生	23	18

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
応用生物科学部	応用生物科学部 高校生のための体験実験講座	2	高校生、指導教員	122 107	18
生命科学総合研究支援センター	よくわかる生命科学 ～研究の成果がどのように生かされているか～	1	大学院学生及びこの分野に興味を持つ一般市民	15	18
総合情報メディアセンター	子育て支援・家庭教育支援を考える —臨床心理・地域教育の視点から—	1	児童福祉関係者、学校教育・社会教育関係者、一般、学生	10	18

(出典：各部局からの報告)

② 研修会

(単位：日、人)

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	平成 14 年度附属障害児教育実践センター センター研修会	1	教員	30	14
教育学部	センター 10 周年記念特別講演会「障害児の地域生活支援」	1	教員	70	14
教育学部	第 2 回障害児教育実践センター 「初期言語発達研究をめぐって (2)」	1	教員	80	14
教育学部	第 2 回障害児教育実践基礎講座「自閉症学の黎明期から繁盛期」	1	教員	80	14
教育学部	もの作り教室	1	小中学生	167	14
工学部	ものづくり体験学習	1	小中学生	12	14
教育学部	平成 15 年度附属障害児教育実践センター センター研修会	1	教員	40	15
教育学部	第 3 回障害児教育実践センター 「初期言語発達研究をめぐって (3)」	1	教員	50	15
教育学部	第 3 回障害児教育実践基礎講座「コミュニケーションの適応と障害：軽度発達障害の用語への支援」	1	教員	40	15
教育学部	もの作り教室	1	小中学生	80	15
教育学部	岐阜県教育委員会「12 年目研修」岐阜大学研修	5	教員	379	15
教育学部	岐阜県教育委員会「6 年目研修」岐阜大学研修	1～2	教員	235	15
工学部	ものづくり体験学習	1	小学生	23	15
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	理科系教師のための組換え DNA 実験教育研修会	2	教員	30	15
教育学部	平成 16 年度附属障害児教育実践センター 特別支援教育コーディネーター実践講座	6	教員	28	16
教育学部	平成 16 年度附属障害児教育実践センター センター研修会	1	教員	14	16
教育学部	平成 16 年度附属障害児教育実践センター 実践基礎講座「学校教育における LD・学習困難の理解と支援」	1	教員	86	16

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
教育学部	平成16年度附属障害児教育実践センター 実践セミナー「幼児期の特別なニーズをもつ子どもへの支援：学齢期の気になる行動を示す子どもへの支援」	1	教員	100	16
教育学部	もの作り教室	1	小中学生	117	16
教育学部	岐阜県教育委員会「12年目研修」岐阜大学研修	5	教員	338	16
教育学部	岐阜県教育委員会「6年目研修」岐阜大学研修	1～2	教員	125	16
工学部	高校生セミナー「先端工作機械によるモノづくり体験」	1	高校生	17	16
生命科学総合研究支援センター（生命科学総合実験センター）	理科系教師のための組換えDNA実験教育研修会	2	教員	24	16
教育学部	平成17年度附属障害児教育実践センター 特別支援教育コーディネーター実践講座	9	教員	47	17
教育学部	もの作り教室	1	小中学生	50	17
教育学部	岐阜県教育委員会「12年目研修」岐阜大学研修	5	教員	324	17
教育学部	岐阜県教育委員会「6年目研修」岐阜大学研修	1～2	教員	129	17
教育学部	特別支援教育と気になる子どもの理解と対応	1	教員	150	17
教育学部	特別支援教育の推進に向けて、それぞれがなすべきこと	1	教員	330	17
教育学部	障害のある人の生活と福祉	1	教員	150	17
工学部	ものづくり体験学習	1	小学生高学年	24	17
工学部	「チャレンジ！ものづくり体験」	1	小中学生・一般	77	17
総合情報メディアセンター	まちづくりの課題と住民の学び・生涯学習	2	社会人	31	17
生命科学総合研究支援センター	理科系教師のための組換えDNA実験教育研修会	2	教員	28	17
教育学部	もの作り教室	1	小中学生	39	18
教育学部	岐阜県教育委員会「12年目研修」岐阜大学研修	5	教員	248	18
教育学部	岐阜県教育委員会「6年目研修」岐阜大学研修	1～2	教員	218	18
教育学部	特別支援教育センター 平成17年度成果報告会	1	教員	81	18
教育学部	読み書き障害の理解と支援	1	教員	120	18
教育学部	特別支援教育を推進する具体的なアクションのために ：行動分析的アプローチ	1	教員	230	18
教育学部	障害のある子どもの暮らしと子育ての支援	1	教員	80	18
工学部	ものづくり体験学習	1	小学生高学年	24	18

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
総合情報メディアセンター	子育て支援・家庭教育支援を考えるー臨床心理・地域教育の視点から	1	社会人	10	18
生命科学総合研究支援センター	理科系教師のための組換えDNA実験教育研修会	2	教員	15	18

(出典：各部署からの報告)

③ セミナー

(単位：日、人)

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
医学部	心身ともに健やかな子供に ～親の願い	1	社会人	76	14
医学部	心の健康と病気	1	社会人	84	15
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	第33回嫌気性菌検査技術セミナー	5	研究者等	16	15
医学部	身につけたい救命・救急手当て	1	社会人	66	16
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー (1)～(9)	9	社会人	371	16
総合情報メディアセンター	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー (初級)	2	社会人	33	16
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	第34回嫌気性菌検査技術セミナー	3	研究者等	13	16
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第1回～第4回	1	研究者等	76	16
医学部	糖尿病	1	社会人	64	17
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー (シリーズ現代的課題と生涯学習) (1)～(9)	9	社会人	366	17
総合情報メディアセンター	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー (中級)	1	社会人	22	17
総合情報メディアセンター	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー 公民館・コミュニティ施設関連職員研修講座	1	社会人	22	17
生命科学総合研究支援センター	第35回嫌気性菌検査技術セミナー	4	研究者等	18	17
生命科学総合研究支援センター	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第5回～第6回	1	研究者等	73	17
医学部	がん	1	社会人	77	18
流域圏科学研究センター	宇宙から地上から調べる森や流域	1	一般市民	150	18
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー・出前セミナー (関市) 生涯学習とまちづくり	2	一般市民	59	18

学部等	講座名等	開催日数	対象者	受講者数	年度
総合情報メディアセンター	生涯学習・社会教育指導者養成セミナー 公民館に対する住民要求の事態的変遷	1	社会人	21	18
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー 地域づくりと社会教育のしごと	1	社会人	24	18
総合情報メディアセンター	生涯学習セミナー まちづくりと人びとの学び	1	社会人	62	18
生命科学総合研究支援センター	第36回嫌気性菌検査技術セミナー	4	研究者等	13	18
生命科学総合研究支援センター	岐阜大学大型精密機器高度利用公開セミナー 第7回～第8回	1	研究者等	74	18

(出典：各部署からの報告)

④ 出前講義・体験講座

(単位：日、人)

学部等	事業の名称等	受講者数	実施施設	対象者	年度
工学部	出前講義	947	20施設	高校生	14
生命科学総合実験センター (遺伝子実験施設)	高校生のためのバイオテクノロジー体験プログラム 「遺伝子組換えって何ですか？」	29	本学	高校生	14
教育学部	スーパーサイエンスハイスクール事業	90	2施設(3回)	高校生	15
医学部(医学科)	出前講義	80	2施設	高校生	15
医学部(医学科)	講演・個別相談「生と性の話」	300	6施設	高校生	15
工学部	出前講義	2,277	21施設	高校生	15
農学部	出前講義	約1,200	29施設	高校生ほか	15
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	高校生のための生命科学体験プログラム「ゲノムって何？」	29	本学	高校生	15
教育学部	出前講義	不明	6施設	高校生	16
医学部(医学科)	出前講義	100	2施設	高校生	16
医学部(医学科)	講演・個別相談「生と性の話」	800	21施設	高校生	16
医学部(看護学科)	出前講義	80	2施設	高校生	16
工学部	出前講義	約1,400	30施設	高校生	16
応用生物科学部	出前講義	約1,100	24施設	高校生ほか	16
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	高校生のための生命科学体験プログラム「ゲノムって何？」	23	本学	高校生	16
生命科学総合研究支援センター (生命科学総合実験センター)	中学生のための自然放射線実験講座	6	本学	中学生	16

学部等	事業の名称等	受講者数	実施施設	対象者	年度
生命科学総合研究支援センター（生命科学総合実験センター）	先端科学ゆめ講座	25	本学	中学生	16
教育学部	出前講義	約120	3施設	高校生	17
地域科学部	出前講義	約350	2施設	高校生	17
地域科学部	スーパーサイエンスハイスクール事業	86	1施設（2回）	高校生	17
医学部（医学科）	出前講義	200	5施設	高校生	17
医学部（医学科）	講演・個別相談「生と性の話」	200	4施設	高校生	17
医学部（医学科）	高校生のためのサイエンスキャンプ	6	本学	高校生	17
医学部（看護学科）	出前講義	80	2施設	高校生	17
工学部	出前講義	2,427	48施設	高校生ほか	17
応用生物科学部	出前講義	約1,100	23施設	高校生ほか	17
生命科学総合研究支援センター	高校生のための生命科学体験プログラム「ゲノムって何？」	21	本学	高校生	17
生命科学総合研究支援センター	中学生のための自然放射線実験講座	21	本学	中学生	17
生命科学総合研究支援センター	先端科学ゆめ講座	40	本学	中学生	17
教育学部	サイエンス・サマーキャンプinぎふ	約500	2施設	小中学生	18
教育学部	出前講義	約1,000	12施設	高校生	18
地域科学部	出前講義	約560	7施設	高校生	18
医学部（医学科）	出前講義	200	5施設	高校生	18
医学部（医学科）	高校生のためのサイエンスキャンプ	7	本学	高校生	18
工学部	出前講義	2,463	32施設	高校生	18
応用生物科学部	出前講義	約1,000	23施設	高校生ほか	18
生命科学総合研究支援センター	高校生のための生命科学体験プログラム「ゲノムって何？」	19	本学	高校生	18
生命科学総合研究支援センター	中学生のための自然放射線実験講座	20	本学	中学生	18
生命科学総合研究支援センター	先端科学ゆめ講座	29	本学	中学生	18

（出典：各部署からの報告）

表B-1-2(2) 大学紹介(オープンキャンパス)

① 参加者数

(単位：人、上段の()書きは申込み者数)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部	(589) 569	(813) 720	(865) 870	(891) 929	(645) 606
地域科学部	(171) 157	(163) 146	(134) 111	152	243
医学部(医学)	(150) 129	(220) 190	(250) 287	251	259
(看護学)	(205) 183	(250) 214	(242) 242	(218) 218	262
工学部	(720) 629	(631) 542	(476) 507	(634) 628	(568) 554
応用生物科学部 (午前のみ)	(518) 472	(645) 643	(686) 655	726	959
計	(2,353) 2,139	(2,722) 2,455	(2,653) 2,672	(1,743) 2,904	(1,213) 2,883
高校生	2,057	2,349	2,536	2,774	2,642
その他	82	106	136	130	241

② 県別参加者数及び構成比率

(単位：人)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
岐阜県	1,291	1,543	1,412	1,652	1,489
(構成比率%)	60.36%	62.85%	52.84%	56.83%	52.15%
愛知県	659	673	877	847	1,033
(構成比率%)	30.81%	27.41%	32.82%	29.14%	36.18%
その他	189	239	383	405	361
(構成比率%)	8.84%	9.74%	14.33%	13.95%	12.52%
計	2,139	2,455	2,672	2,904	2,883

③ サービス享受者アンケート

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
非常に満足	22.9	31.1	30.8	32.4	31.2
満足	51.2	49.3	50.0	47.5	52.3
やや満足	20.4	13.4	10.8	12.2	14.5
計	94.5	93.8	91.6	92.1	98.0
失望	1.9	1.3	1.2	1.6	1.3
非常に失望	0.0	0.5	1.1	0.9	0.5
未記入	3.3	4.3	6.1	5.4	0.3

表B-1-2 (3) 技術相談

(単位：件)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
技術相談（産官学融合センター）	222	262	283	365	390
技術相談（総合情報メディアセンター）	11	15	14	16	18

主な相談内容

	技術相談（産官学融合センター）	技術相談（総合情報メディアセンター）
平成14年度	『フローリングの製造方法』について 『飼料サイロの耐震性』について 『汲み上げポンプシステムの不良原因』について 『長良杉の有効利用』について 『樹脂接合の改善』について 『食品加工』について 『塗膜の密着性』について 『野菜の人工栽培』について 『電磁弁の性能評価』について 『金型の熱伝導性の改善』について	『並列化プログラミング方法』について 『Web サーバの構築』について 『認証式の無線 LAN 環境の構築』について 『業務系ネットワークの安全性向上』について 『岐阜情報スーパーハイウェイとの接続』について 『情報ネットワークを利用した岐阜大学との相互接続』について 『情報ネットワークセキュリティ対策』について 『スパムメール対策方法』について 『コンピュータウイルス/ワーム対策』について
平成15年度	『野菜の検査方法』について 『土壌改良』について 『建築材料の特性評価』について 『食品廃棄物の有機肥料化』について 『ダンボールの耐久性』について 『介護関連機器の開発』について 『金型表面改質』について 『健康食品の効能』について 『製品不良の減少』について 『土壌改良』について	『並列化プログラミング方法』について 『Web サーバの構築』について 『認証式の無線 LAN 環境の構築』について 『業務系ネットワークの安全性向上』について 『岐阜情報スーパーハイウェイとの接続』について 『情報ネットワークを利用した岐阜大学との相互接続』について 『情報ネットワークセキュリティ対策』について 『スパムメール対策方法』について 『コンピュータウイルス/ワーム対策』について
平成16年度	『送風ダクトの破損』について 『活性炭関連製品』について 『鋼管のトラック輸送』について 『道路舗装材』について 『食品鮮度保持』について 『環境にやさしい紙加工品』について 『2足ロボットの改良』について 『モータの小型化設計』について 『機械加工方法の改善』について 『生分解プラスチックの改善』について	『並列化プログラミング方法』について 『Web サーバの構築』について 『認証式の無線 LAN 環境の構築』について 『業務系ネットワークの安全性向上』について 『岐阜情報スーパーハイウェイとの接続』について 『情報ネットワークを利用した岐阜大学との相互接続』について 『情報ネットワークセキュリティ対策』について 『スパムメール対策方法』について 『コンピュータウイルス/ワーム対策』について
平成17年度	『風力、太陽光発電のハイブリッド化』について 『産業廃棄物の堆肥化』について 『新規オリゴ糖の製造』について 『血糖測定器の一元化』について 『発酵食品』について 『院内感染予防』について 『薄膜キャパシタ新技術』について 『微粉末加工による機能性食品』について 『卵殻の有効利用』について 『ペット用健康食品の開発』について	『並列化プログラミング方法』について 『Web サーバの構築』について 『認証式の無線 LAN 環境の構築』について 『業務系ネットワークの安全性向上』について 『岐阜情報スーパーハイウェイとの接続』について 『情報ネットワークを利用した岐阜大学との相互接続』について 『情報ネットワークセキュリティ対策』について 『スパムメール対策方法』について 『コンピュータウイルス/ワーム対策』について
平成18年度	『自動車の摩擦部品の性能向上』について 『糖類に関する製法の指導』について 『半導体の回路設計』について 『自動車用シートの人間工学』について 『プレス加工に関する技術指導』について 『細線製造における表面傷対策』について 『印刷残留溶剤の移行防止』について 『工具製造における検査自動化』について 『風力・太陽光発電』について 『柿ワインの開発』について	『並列化プログラミング方法』について 『Web サーバの構築』について 『認証式の無線 LAN 環境の構築』について 『業務系ネットワークの安全性向上』について 『岐阜情報スーパーハイウェイとの接続』について 『情報ネットワークを利用した岐阜大学との相互接続』について 『情報ネットワークセキュリティ対策』について 『スパムメール対策方法』について 『コンピュータウイルス/ワーム対策』について

表B-1-2(4) 図書館の開放

① 学外利用者数

(単位：人)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
図 書 館	学外利用者数	8,249	13,599	10,575	7,135	6,212
	(本館)	7,040	12,066	10,575	7,135	6,212
	(分館)	1,209	1,533			
	館外貸出冊数	1,116	1,447	1,409	1,136	934

② サービス享受者プロフィール等

(単位：人)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
利用者の職業等	他大学学生	3,012	8,836	5,348	3,881	4,433
	他大学研究者	592	193	205	156	56
	他施設研究者	2,064	1,080	2,726	1,526	753
	一般市民等	2,581	3,490	2,296	1,572	970
	計	8,249	13,599	10,575	7,135	6,212
利 用 日	平日	7,428	12,110	9,276	6,068	5,156
	土曜日	821	1,489	1,299	1,067	1,056

表B-1-2(5) 郷土博物館(教育学部)の公開

(単位：人、日)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部博物館	見学者数	310	375	320	260	307
	見学日数	245	246	243	244	245

※ 見学者数には授業で見学した学生数を含む。

表B-1-2(6) 演習林の開放(学外利用者数)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林(農学部附属演習林)	入 山：(件数)	(14)	(16)	(14)	(27)	(28)
	人 数(単位：人)	1134	689	687	506	362
	内宿泊：(件数)	(8)	(6)	(3)	(6)	(5)
	人 数(単位：人)	130	106	148	118	52

※ 平成16年4月より、農学部の改組(応用生物科学部)に伴い、農学部附属演習林は「応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林」に改称。

表B-1-2(7) 体育施設の開放(有償)

事 業 内 容	開放場所	使用期間	使用者等
[平成14年度]			
水難救助訓練	プール	H14.6.3~7.31	岐阜市消防本部
水泳実習	プール	H14.7.23~7.24	東海女子短期大学
第37回岐阜県青年祭	野球場	H14.9.1	岐阜県青年団協議会

[平成15年度]			
水難救助訓練	プール	H15. 6. 2～7. 23	岐阜市消防本部
水泳実習	プール	H15. 7. 22～7. 23	東海女子短期大学
全国中学生テニス大会早朝練習会場	テニスコート	H15. 8. 18～8. 19	セルジオ学院中学校
水難救助訓練	プール	H15. 8. 22～8. 26	岐阜市消防本部
第38回岐阜県青年祭	野球場	H15. 8. 31	岐阜県青年団協議会
[平成16年度]			
水難救助訓練	プール	H16. 6. 2～8. 2	岐阜市消防本部
水難救助訓練	プール	H16. 6. 4, 6. 8, 6. 14, 6. 16, 6. 22, 6. 28	羽島郡広域連合消防本部
第51回東海高等学校総合体育大会競技会場	ハンドボールコート	H16. 6. 19～6. 20	岐阜県立岐山高等学校
水泳実習	プール	H16. 7. 26	東海女子短期大学
水難救助訓練	プール	H16. 7. 22, 7. 24, 7. 30, 8. 1, 8. 3	岐阜市消防本部
第39回岐阜県青年祭	野球場	H16. 9. 5	岐阜県青年団協議会
[平成17年度]			
水泳実習	プール	H17. 7. 27	東海女子短期大学
水難救助訓練	プール	H17. 6. 1～8. 2	岐阜市消防本部
水難救助訓練	プール	H17. 6. 1～6. 30	羽島郡広域連合消防本部
水難救助訓練	プール	H17. 7. 5～7. 15	羽島郡広域連合消防本部
岐阜国体強化選手育成プログラムの一環として 行なう中・高生の強化練習	柔道場	H17. 8. 11～8. 12	岐阜県柔道協会
第40回岐阜県青年祭	野球場	H17. 9. 4	岐阜県青年団協議会
練習試合	野球場	H17. 9. 18	則武野球少年団
[平成18年度]			
ハンドボールフェスティバル2006	体育館・ハンドボールコート	H18. 5. 28	岐阜県ハンドボール協会
水難救助訓練	プール	H18. 6. 1～8. 3	岐阜市消防本部
水泳実習	プール	H18. 7. 26	東海女子短期大学
第40回岐阜県青年祭体育のつどい	野球場	H18. 9. 3	岐阜県青年団協議会
岐阜市アーチェリー協会アーチェリー教室	アーチェリー場	H18. 10. 8	岐阜市アーチェリー協会
則武少年団設立40周年記念少年サッカー大会	プール	H19. 2. 10～2. 11	若鮎則武サッカー少年団

表B-1-2(8) 科目等履修生

① 学部・大学院別科目等履修生数（留学生は除く。）

(単位：人)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	学部	8 (3)	22 (3)	14(13)	10(23)	3(15)
	大学院	5	14	8	8	5
地域科学部	学部			2 (1)	(1)	
	大学院	1		1		
医学部	学部					1
工学部	学部	(48)	1(42)	2 (1)	(4)	7 (3)
	大学院		1			
応用生物科学部	学部	4	3	2	1	2
	大学院			1		
教養教育推進センター	学部	2	3	(15)	(40)	(12)
計	学部	14(51)	29(45)	20(30)	11(68)	13(30)
	大学院	6	15	10	8	5
	合計	20	44	30	19	18

注) () 書は、学則第75条の特別聴講学生（国際ネットワーク大学コンソーシアムの対象者も含む）で外数である。

② 単位取得状況

(単位：人)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部 [学部]	入学者	8 (3)	22 (3)	14 (13)	10 (23)	3 (15)
	単位取得者	8 (3)	22 (1)	14 (5)	10 (13)	0 (6)
	申請単位数	68 (40)	124 (6)	90 (24)	46 (59)	10 (31)
	取得単位数	66 (34)	118 (2)	86 (8)	46 (39)	0 (12)
[大学院]	入学者	5	14	8	8	5
	単位取得者	5	14	8	8	0
	申請単位数	12	72	40	46	14
	取得単位数	12	72	40	42	0
地域科学部 [学部]	入学者	0	0	2 (1)	0 (1)	0
	単位取得者	0	0	2 (1)	0 (1)	0
	申請単位数	0	0	4 (2)	0 (2)	0
	取得単位数	0	0	4 (2)	0 (2)	0
[大学院]	入学者	1	0	1	0	0
	単位取得者	1	0	1	0	0
	申請単位数	2	0	2	0	0
	取得単位数	2	0	2	0	0
医学部 [学部]	入学者	0	0	0	0	1
	単位取得者	0	0	0	0	1
	申請単位数	0	0	0	0	2
	取得単位数	0	0	0	0	1
工学部 [学部]	入学者	0 (48)	1 (42)	2 (1)	0 (4)	7 (3)
	単位取得者	0 (39)	1 (15)	2 (1)	0 (2)	0 (3)
	申請単位数	0 (96)	4 (84)	4 (2)	0 (8)	48 (6)
	取得単位数	0 (78)	4 (30)	4 (2)	0 (4)	0 (6)
[大学院]	入学者	0	1	0	0	0
	単位取得者	0	1	0	0	0
	申請単位数	0	4	0	0	0
	取得単位数	0	4	0	0	0
応用生物科学部 [学部]	入学者	4	3	2	1	2
	単位取得者	4	3	2	1	2
	申請単位数	22	6	5	1	9
	取得単位数	22	6	5	1	9

[大学院]	入学者	0	0	1	0	0
	単位取得者	0	0	0	0	0
	申請単位数	0	0	2	0	0
	取得単位数	0	0	0	0	0
教養教育推進センター [学部]	入学者	2	3	0 (15)	0 (40)	0 (12)
	単位取得者	2	3	0 (8)	0 (24)	0 (8)
	申請単位数	6	8	0 (30)	0 (80)	0 (24)
	取得単位数	6	8	0 (16)	0 (48)	0 (16)
計	学部					
	入学者	14 (51)	29 (45)	20 (30)	11 (68)	13 (30)
	単位取得者	14 (42)	29 (16)	20 (15)	11 (40)	3 (17)
	申請単位数	96(136)	142 (90)	103 (58)	47(149)	69 (61)
	取得単位数	94(112)	136 (32)	99 (28)	47 (93)	10 (34)
	大学院					
	入学者	6	15	10	8	5
	単位取得者	6	15	9	8	0
	申請単位数	14	76	44	46	14
	取得単位数	14	76	42	42	0
	合計					
	入学者	20 (51)	44 (45)	30 (30)	19 (68)	18 (30)
単位取得者	20 (42)	44 (16)	29 (15)	19 (40)	3 (17)	
申請単位数	110(136)	218 (90)	147 (58)	93(149)	83 (61)	
取得単位数	108(112)	212 (32)	141 (28)	89 (93)	10 (34)	

注) () 書は、学則第75条の特別聴講学生（国際ネットワーク大学コンソーシアムの対象者も含む）で外数である。

③ サービス享受者のプロフィール

(単位：人)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
教育学部 [学部]	会社員	0	1	2	2	0	
	教員等	2	6	4	3	1	
	無職	5	14	5	5	2	
	その他	1	1	2	0	0	
	(学部)	他大学	0 (3)	0 (3)	0 (13)	0 (22)	0 (15)
[大学院]	会社員	0	0	1	0	0	
	教員等	5	13	5	8	3	
	無職	0	1	1	0	2	
	その他	0	0	1	0	0	
地域科学部 [学部]	無職	0	0	2	0	0	
(学部)	他大学	0	0	0 (1)	0 (1)	0	
[大学院]	会社員	0	0	1	0	0	
	教員等	1	0	0	0	0	
医学部 [学部]	教員等	0	0	0	0	1	
工学部 [学部]	会社員	0	1	2	0	7	
	(学部)	他大学	0 (48)	0 (42)	0 (1)	0 (4)	0 (3)
	[大学院]	会社員	0	1	0	0	0
応用生物科学部 [学部]	教員等	0	0	0	0	1	
	無職	4	3	2	1	1	
	[大学院]	教員等	0	0	1	0	0
教養教育推進センター [学部]	無職	2	3	0	0	0	
	(学部)	他大学	0	0	0 (15)	0 (40)	0 (12)

計	[学部]					
	他大学	0 (51)	0 (45)	0 (30)	0 (67)	0 (30)
	会社員	0	2	4	2	7
	教員等	2	6	4	3	3
	無職	11	20	9	6	3
	その他	1	1	2	0	0
	[大学院]					
	会社員	0	1	2	0	0
	教員等	6	13	6	8	3
	無職	0	1	1	0	2
	その他	0	0	1	0	0
	計					
	他大学	0 (51)	0 (45)	0 (30)	0 (67)	0 (30)
	会社員	0	3	6	2	7
	教員等	8	19	10	11	6
無職	11	21	10	6	5	
その他	1	1	3	0	0	

注) () 書は、学則第75条の特別聴講学生(国際ネットワーク大学コンソーシアムの対象者も含む)で外数である。

区分欄の「教員等」には現職教員、教育関係施設職員を含む。

表B-1-2(9) 聴講生

① 学部・大学院別聴講生数

(単位:人)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	学部	1	2	1		2
	大学院					
地域科学部	学部	12	10	9	8	4
	大学院					
医学部	学部			1	2	2
	大学院					
応用生物科学部	学部			1		
	大学院					
計	学部	13	12	12	10	8
	大学院					
	合計	13	12	12	10	8

注) 通年は、2人で積算する。

② サービス享受者のプロフィール

(単位:人)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	[学 部]					
	その他	1	2	1		2
地域科学部	[学 部]					
	無職	12	10	9	8	4
医学部	[学 部]					
	会社員				2	2
	その他			1		
応用生物科学部	[学 部]					
	無職			1		
計	[学 部]					
	会社員				2	2
	無職	12	10	10	8	4
	その他	1	2	2		2

注) 通年は、2人で積算する。

区分欄の「教員等」には現職教員、教育関係施設職員を含む。

表B-1-2(10) 留学生センターの活動

① 交流会等への参加状況 (単位：件、人)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
留学生の交流会等への参加状況					
行事件数	72	54	55	46	45
参加者数	812	409	414	309	362

② 「日本語補講」受講の学外者数 (単位：人)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
受講者数	22	25	23	0	0

表B-1-2(11) 学校図書館司書教諭講習

① 受講者数及び単位取得状況 (単位：人、単位)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	受 講 者	233	53	64	43	51
	修 了 者	189	1	0	2	5
	申請単位	626	194	172	134	140
	取得単位	598	166	166	126	130
	修了者率	81.12%	-	-	-	-
	単位取得率	95.53%	85.57%	96.51%	94.03%	92.86%

② サービス享受者のプロフィール (単位：人)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	教 員 等	233	40	58	35	49
	無 職 等	0	13	6	8	2

※「学校図書館司書教諭講習」は、「学校図書館司書教諭講習規程(昭和29年文部省令第21号)」に基づき、毎年本学で開講し、司書教諭の資格を得ようとする者に対して学修の機会を提供している。平成14年度までは小・中・高等学校等で司書教諭に相当する職務に2年又は4年以上従事した者は科目の単位の一部又は全部を免除される措置があったが、平成15年度からはこの措置がなくなり、所定の単位数(5科目10単位)を取得しなければならなくなった。このため、本学では2科目4単位しか開講していないことから、本講習を受講してもそれだけでは司書教諭の資格が取得できなくなった。(残りの科目は放送大学等で受講し単位を取得しなければならない。)平成15年度に受講者数及び修了者数が激減した理由には、こうした背景がある。

科 目	単位数	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
学校経営と学校図書館	2	○	○		○	
学校図書館メディアの構成	2	○	○	○	○	○
学習指導と学校図書館	2			○		○
読書と豊かな人間性	2					
情報メディアの活用	2					

○=本学における開講科目を示す。

表B-1-2 (12) 社会教育主事講習

① 受講者数及び単位取得状況

(単位：人)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	受講者	—	78	64	—	—
	修了者	—	78	64	—	—
	申請単位	—	702	576	—	—
	取得単位	—	702	576	—	—
	修了者率	—	100%	100%	—	—
	単位取得率	—	100%	100%	—	—

② サービス享受者のプロフィール

(単位：人)

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
教育学部	教員等	—	30	30	—	—
	教育委員会	—	33	18	—	—
	市町村役場	—	7	5	—	—
	公民館・体育館・交流館等	—	6	9	—	—
	市町村文化振興財団	—	1	0	—	—
	その他	—	1	2	—	—

表B-1-2 (13) 岐阜シンポジウムの実施状況

(単位：人)

年月日	テーマ	場所	参加者数
第2回 14.5.31~14.6.1	いま、教育を考える	ば・る・るプラザG I F U 2F	823
第3回 14.11.5~14.11.6	がん予防 —そのメカニズムと実践—	長良川国際会議場	91
第4回 15.6.4~15.6.5	東海地震 —広域災害にどう備えるか—	ば・る・るプラザG I F U 2F	525
第5回 15.12.5~15.12.6	環境とエネルギー —人と自然のフェアプレー—	ば・る・るプラザG I F U 2F	685
第6回 16.6.11~16.6.12	野生動物の生態と病態からみた環境評価	岐阜大学 小講堂	454
第7回 16.11.26	岐阜学を求めて —持続可能な地域づくりと大学の貢献—	ば・る・るプラザG I F U	371
第8回 17.6.10~17.6.11	食の安全	グランヴェール岐山	537
第9回 17.10.28~17.10.29	健康を守る —生活習慣病の予防と治療—	岐阜大学医学部大会議室 ば・る・るプラザG I F U 2F	317
第10回 18.7.8	I Tとロボットで診る・治す —ロボティック先端医療—	ば・る・るプラザG I F U 2F	99
第11回 18.11.4	岐阜、森とともに生きる風土	岐阜大学小講堂	213

表B-1-2 (14) 各種審議会・委員会等への参画

(単位：人)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教育学部	70	93	119	64	79
地域科学部	18	21	29	19	28
医学部	65	85	107	117	103
医学部附属病院	50	51	63	53	20

工学部	33	37	39	44	48
応用生物科学部	25	28	23	31	19
流域圏科学研究センター	6	11	9	12	11
産官学融合センター	0	1	0	0	0
生命科学総合研究支援センター			2	2	5
総合情報メディアセンター（旧生涯学習教育センターを含む）	2	19	30	44	57
留学生センター	0	0	5	1	1
保健管理センター	1	4	2	5	3
人獣感染防御研究センター	—	—	—	2	2
学長・役員	—	—	18	14	12
計	270	350	446	408	388

【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する教育サービスでは、中期目標・中期計画に基づき、多様で豊富なプログラムを実施している。全学体制で行っている岐阜シンポジウムや公開講座等から、各学部主催の研修会・セミナーに至るまで、多くの参加者を得ている。

以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-3： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

本学で行っている公開講座・研修会・セミナー、出前講義及び体験講座等の参加者数を前掲表B-1-2（1）に、高校生を対象とした大学紹介（オープンキャンパス）の参加者数を前掲表B-1-2（2）に、技術相談件数を前掲表B-1-2（3）に、科目等履修生や聴講生の人数を表B-1-2（8）及び（9）に、岐阜シンポジウムの参加者数を前掲表B-1-2（13）にそれぞれ示した。ほとんどの取組で多数の参加希望者があり、会場や施設の都合で参加人数を調整しなければならないような取組もある。サービス享受者に対して実施した満足度アンケート調査結果を観ると、その満足度が高いことがわかる。例えば、公開講座等の享受者の意見調査によれば、有意義だったとする意見がほとんどである（資料B-1-3①）。現代GP「地域協学型の風土保全教育プログラム」における「ぎふ公民館大学」では、地域自治体の市長自らの講師としての参加があるほか、地元住民及び小学生の参加など地域に根付いた拡がりが見られる。

平成18年3月に開催された「食肉の安全とBSE、鳥インフルエンザ」をテーマにしたシンポジウムには81名の参加があり、満足度アンケートに対して回答のあった9割以上の参加者が、シンポジウムの内容を良くあるいはほぼ理解し、同様な講演会があれば再度参加したいと述べている。

資料B-1-3① 公開講座享受者の意見調査実施状況

【分析結果とその根拠理由】

各種プログラムの参加者は、定員相応の参加者を確保しているが、一部定員数を下回る公開講座も存在し、常に検討見直しを行っている。

プログラムの参加者に対する満足度調査では、大半の事業において好評であるとの回答を得ている。

以上の結果から、活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されている。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

観点B-1-4： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

公開講座、研修会及びセミナーなどを実施する各学部及び学内共同教育研究支援施設等には表B-1-4(1)に示すような組織が設けられ、満足度アンケートの実施、アンケート結果や新聞報道記事(資料B-1-4①)等を元に教育サービスプログラムの改善のための取組が行われている。さらに、教員執筆の新聞記事「研究室から大学はいま」により教員情報を地域社会に発信し、新たな社会のニーズの掘り起こしを行っている(資料B-1-4②)。

地域科学部が平成14年度に開催した公開講座「近代日本の人間像」は、参加者に対するアンケート調査の結果、非常に好評であったので、平成15年度及び平成17年度に、それぞれ第2回及び第3回を行った。

現代GP「地域協学型の風土保全教育プログラム」における「ぎふ公民館大学」では、年度末に各地域教育拠点の世話人等による全拠点合同会議を行い、参加学生及び住民に対するアンケート結果等をもとに、当該年度の内容の検討と次年度取組への改善を図っている。

表B-1-4(1) 事業実施・改善のための組織体制とその活動一覧

学部・施設等名	組織(委員会)名	活動状況
教育学部	公開講座委員会	公開講座の企画立案
	教員研修計画委員会	岐阜県総合教育センターと連携し、教員研修の企画立案
地域科学部	公開講座委員会	年1回の公開講座において受講者へアンケートを実施し、次回以降への参考としている。
医学部	情報委員会	受講者へのアンケートを参考に、テーマ、開講日、受講対象者等を立案する。
工学部	工学部学術推進等委員会	公開講座の企画立案
	教務委員会	大学紹介の結果分析、出前講義の企画立案等
応用生物科学部	広報推進室	公開講座の企画立案
産官学融合センター	センター会議	月1回のセンター会議で、技術相談についての報告と意見交換を行う。
生命科学総合研究支援センター	教授会、分野長会議	月1回の教授会及び分野長会議で、事業計画と結果についての報告と意見交換を行う。
総合情報メディアセンター	教授会、部門主任会議	月1回の教授会、月2回の部門主任会議で、事業計画と結果についての報告と意見交換を行う。
留学生センター	教授会	月1回の教授会及びその下の教務小委員会で事業改善について協議を行う。

(出典：各部局からの報告)

資料B-1-4① 新聞等で紹介された社会活動

資料B-1-4② 教員執筆の新聞記事「研究室から大学はいま」

【分析結果とその根拠理由】

公開講座、研修会及びセミナーなどを実施する各学部及び学内共同教育研究支援施設等は事業を実施・改善するための組織を設け、満足度アンケートの実施及びその結果を元にした教育サービスプログラムの改善の取組を行っている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

本学は「貢献する岐阜大学」として「独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育により、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応える」ことを目標に、社会貢献基本戦略を策定している。この戦略に基づき、科目等履修生、聴講生の受け入れ、岐阜シンポジウムを始めとする各種シンポジウム、公開講座及び研修会など多様で豊富な教育サービスプログラムを用意し、実施している。また、企業からの技術相談などを行うとともに、地域住民に運動施設や図書館などを開放している。これらのサービスの享受者数や享受者対象に行われたアンケートの結果、プログラムに対する新聞報道などから判断して、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

高校生を対象とした出前講義の窓口（学務部）及び技術相談・共同研究等の窓口（産官学融合センター）だけでなく、地域社会への貢献を組織的・総合的に幅広く推進するための窓口として「地域連携室」を設け、組織的に運用している。このような体制の下で、各学部・研究科及び学内共同教育研究支援施設等の特色を活かし、本学全体として広く一般社会に多様な教育サービスを提供している。

それらの中でも年2回行っている岐阜シンポジウムについては、参加者も多く、かつ参加者の満足度も高く、また新聞報道等による評価も高い。教育学部が行っている現職教員対象の公開講座・研修及び一般対象のセミナーは質・量ともに充実しており、特筆できる教育サービスとなっている。

【改善を要する点】

正規学生以外に対して、多様で豊富な教育サービスを行っているが、継続的に享受者の確保を行うための努力と、社会のニーズをよく調査し、全学的立場からの企画・運営の更なる改善・充実が望まれる。

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

本学および各学部が正規学生以外に行う教育サービスの位置づけを、本学の目標、社会貢献基本戦略及び中期目標・中期計画においてそれぞれ明確にするとともに、ホームページなどを通じて一般社会に周知している。具体的には、科目等履修生、聴講生の受け入れ、岐阜シンポジウムを始め、公開講座、研修会など多様で豊富な教育サービスプログラムを用意し、技術相談などを行い、運動施設・図書館などを開放している。その周知方法としては、ホームページ、ポスター、関係機関の広報誌、新聞等様々な手段が用いられている。いずれの取組も、多くの参加者があり、周知方法が適切であるばかりでなく、地域住民のニーズにあった適切なテーマ及び内容のプログラムであると判断できる。また、これらのプログラム実施の際に行われたアンケート結果から、参加者の満足度は高く、さらに新聞報道などからも高く評価されていることがわかる。本学では、これら評価に安住することなく、全学や各学部に設けられている実施組織により、改善のための取組を常時行っている。